

平成23年度

酒田市総合計画重点プロジェクト施策評価

平成24年8月

酒田市総務部政策推進課
酒田市財務部財政課

目 次

1	はじめに	1
2	評価の方法	1
	【参考】	
	評価の対象範囲	2
	重点プロジェクトの体系図と評価の流れ	3
	事務事業得点表	4
3	総合計画重点プロジェクト施策評価の概要	5
	《プロジェクト別評価の概要》	
	【雇用創造プロジェクト】	6
	重点施策 1) 地域を支える基盤づくり	9
	重点施策 2) 賑わいをもたらす観光の産業化	12
	重点施策 3) 魅力あふれる農林水産業の振興	14
	重点施策 4) 自立した職業生活を営む安定雇用の推進	18
	重点施策 5) 海運のネットワーク化と物流と人流の拠点づくり	20
	重点施策 6) 高速交通網のネットワーク化	22
	【市民元気プロジェクト】	25
	重点施策 1) 子どもを産み育てやすい環境づくり	28
	重点施策 2) いつまでも、いきいきと暮らせる健康地域づくり	32
	重点施策 3) 協働のまちづくり	36
	【個性創造プロジェクト】	39
	重点施策 1) 未来に向かう酒田っ子の育成	41
	重点施策 2) 生涯学習と生涯スポーツを通じた人づくり、まちづくり	44
	重点施策 3) 歴史と文化が織りなす人づくり、まちづくり	46
	【まち快適プロジェクト】	48
	重点施策 1) 公園都市構想の推進	50
	重点施策 2) 美しい景観づくり	52
	重点施策 3) 災害に強い安全で安心なまちづくり	54
	重点施策 4) みんなでつくる循環型社会	57

1 はじめに

平成19年度に、20年度から29年度までの10か年を計画期間とする総合計画を策定しました。

計画の中では、全第8章からなる「施策の大綱」のほか、多様化する市民ニーズに対応しながら、限られた財源を有効に活用し、選択と集中により施策を実現するために「雇用創造」「市民元気」「個性創造」「まち快適」の4つの重点プロジェクトに取り組むこととしています。この重点プロジェクトは、本市の置かれている状況を踏まえ、この10年間の中で最優先の課題として、重点的にかつ横断的に取り組む施策として位置付けられています。

また、総合計画では、計画の確実な実行を図るため、達成および進捗状況について、外部評価を受けながら毎年度確認し、PDCA（Plan 計画⇒Do 実行⇒Check 検証⇒Action 改善）の評価サイクルを繰り返しながら進めていくことが必要であるとしています。

本評価は、総合計画の4年目となる平成23年度の重点プロジェクトにおける施策の進捗状況に係るものです。

なお、本報告書中の数値は、原則として平成23年度末のものとなっています。

2 評価の方法

(1) 重点プロジェクトの評価について

重点プロジェクトの大きな特徴として、重点施策ごとに5年後、10年後の目標数値を設けています。平成23年度も、昨年度に引き続き、この目標数値に対する到達状況を確認することで施策の進捗の度合いを計りました。

なお、総合計画計画期間における中間見直しに際し、後半5年間における重点プロジェクトの目標数値や算出方法について、修正が必要な項目については、現在、検討を加えているところであり、総合計画後期計画にはその結果が反映される予定です。

また、重点施策に連なる事務事業は、目標数値として、成果指標と活動指標を設けています。この到達状況によって個別事業の評価を行いました。この成果指標や活動指標の設定をきちんと定めて、重点施策の推進に対する到達度を計ることとしました。

(2) 具体的推進策の評価と事務事業評価について

事務事業評価は、旧酒田市において平成13年度から導入されました。この評価は、個々に設定した成果指標や目標の到達度合いを計る絶対評価となっています。

施策評価に当たっては、この事務事業評価表を活用し、重点プロジェクトにおける、具体的推進策レベルでの評価を実施しました。

重点プロジェクトにおける評価目標は、施策目的が達成されることであり、各施策の総合評価が低くなった場合は、各事務事業の見直しが必要となります。事務事業の見直しを常に意識することで、スクラップアンドビルドを積極的に行い、早期に施策目的が達成されるようにします。

具体的には、第1段階として、各重点施策（16 施策）につらなる事務事業（262 事業）について、財政課で調整している事務事業評価シートを活用して評価を行い、次に事務事業ごとに「達成度」「効率性」「必要性」「有効性」の4つの視点からなる「総合点」方式による評価を行いました。

総合評価は、今後の事務事業の方向性を示すもので、総合点を次の4つに区分し、それに応じA～Dの評価を行うものです。

総合評価	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し
D	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定

第2段階として、具体的推進策ごとに定性評価を行いました。重点施策の評価については、目標数値によって進捗状況を把握しています。

【参考】

評価の対象範囲

総合計画重点プロジェクト事業の重点施策（16 施策）と具体的推進策（91 推進策）各施策に掲げられた事務事業（262 事業）を評価対象とします。

雇用創造 ～ 賑わいと活力、雇用を生み出す産業の創造 ～

- 重点施策1) 地域を支える基盤づくり（9 施策 20 事業）
- 重点施策2) 賑わいをもたらす観光の産業化（5 施策 12 事業）
- 重点施策3) 魅力あふれる農林水産業の振興（8 施策 25 事業）
- 重点施策4) 自立した職業生活を営む安定雇用の推進（4 施策 15 事業）
- 重点施策5) 海運のネットワーク化と物流と人流の拠点づくり（4 施策 4 事業）
- 重点施策6) 高速交通網のネットワーク化（8 施策 12 事業）

市民元氣 ～ 少子高齢化対策と協働社会の創造 ～

- 重点施策1) 子どもを産み育てやすい環境づくり（8 施策 35 事業）
- 重点施策2) いつまでも、いきいきと暮らせる健康地域づくり（7 施策 20 事業）
- 重点施策3) 協働のまちづくり（6 施策 19 事業）

個性創造 ～ 公益の心と個性あふれる人、地域の創造 ～

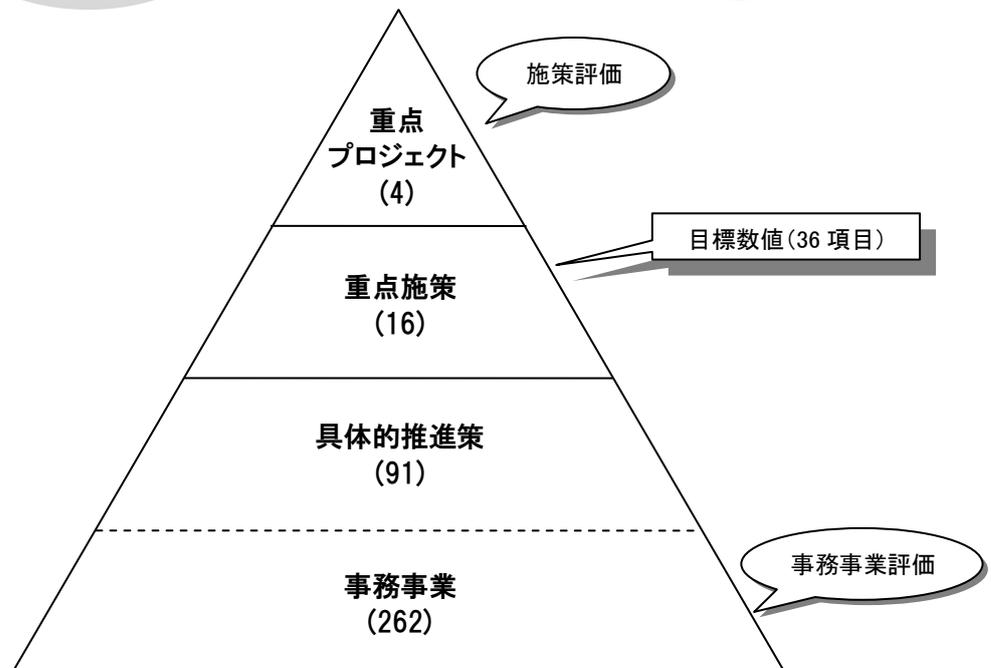
- 重点施策1) 未来に向かう酒田っ子の育成（7 施策 29 事業）
- 重点施策2) 生涯学習と生涯スポーツを通じた人づくり、まちづくり（4 施策 13 事業）
- 重点施策3) 歴史と文化が織りなす人づくり、まちづくり（4 施策 12 事業）

まち快適 ～ 美しく暮らしやすい安全で安心なまちの創造 ～

- 重点施策1) 公園都市構想の推進（3 施策 6 事業）
- 重点施策2) 美しい景観づくり（3 施策 4 事業）

- 重点施策 3) 災害に強い安全で安心なまちづくり (7 施策 22 事業)
- 重点施策 4) みんなでつくる循環型社会 (4 施策 14 事業)

重点プロジェクトの体系図と評価の流れ



事務事業得点表

評価	項目	検証内容	選択肢	評点
達成度		成果指標に対する達成度	達成	4
			概ね達成	3
			未達成	2
			目標設定に誤り、実績把握なし	1
効率性	1	他の実施主体の活用の有無	公共事業	4
			民間を活用して成果が上がっている事業	3
			民間を活用して成果が下がっている事業	2
			民間事業	1
	2	コスト削減の努力	コスト削減・成果向上	4
			コスト削減・成果維持、コスト維持・成果向上、コスト増大・成果増大	3
			コスト削減・成果減少、コスト維持・成果維持、コスト増大、成果維持	2
			コスト維持・成果減少、コスト増大・成果減少	1
	3	受益者負担の適正化	負担を求めることができない事業	4
			負担割合が妥当な事業	3
			負担の見直しが必要な事業	2
			負担を徴していない事業	1
必要性	1	市の関与の妥当性	市でなければできない事業	4
			民間で実施していない事業	3
			民間事業を補完、先導する事業	2
			民間で実施している事業	1
			それ以外	0
	2	市民ニーズの把握	市民ニーズが高い事業	4
			市民ニーズに見合った事業	3
			市民ニーズが低下している事業	2
			市民ニーズを把握していない事業	1
	3	緊急性の有無	財政難でも最優先に実施する事業	4
			財政難でも継続実施する事業	3
			財政難でも縮小して実施する事業	2
			事業実施の必要性が低い事業	1
	4	国県等の重複の有無	市の単独事業（重複なし）	4
			国県等の事業を補完、先導する事業	3
			国県等の支援で十分な事業	2
市等他の事業と競合（重複あり）			1	
有効性		上位施策への貢献度	他の事業と比較して高い貢献度	4
			他の事業と同様の貢献度	3
			他の事業より低い貢献度	2
			貢献度なし	1

3 総合計画重点プロジェクト施策評価の概要

各重点施策（16 施策）につらなる事務事業（262 事業）について、担当課において事務事業の自己評価を事前評価から事後評価までを行い、その結果をもとに、ヒアリングを実施し、事務事業ごとに「効率性」「達成度」「必要性」「有効性」の4つの視点からなる「総合点」方式による評価を行いました。

次に事務事業評価を踏まえ、重点施策の推進、目標数値の進捗状況を把握し、具体的推進策ごとに定性評価を行いました。

《目標数値の進捗状況》

重点施策16事業に掲げた目標数値36項目、41の目標値についての進捗状況は、到達が41.5%、概ね到達が26.8%、未到達が26.8%、未算出が4.9%となりました。

評価	目標数 (件)	構成比 (%)	目標値の到達基準
到達	17	41.5	目標値に対して100%以上のもの
概ね到達	11	26.8	目標値に対して90%以上で、100%未満のもの
未到達	11	26.8	目標値に対して90%未満のもの
未算出	2	4.9	単年度で目標値を測定できないもの
計	41	100.0	

《事務事業の評価》

評価の概要については、下記区分のとおりとなっています。Aランク（継続）は対象事業の83.6%を占めています。Bランク（改善）は15.6%、Cランク（見直し）は0.8%、Dランク（休・廃止）はなしという結果となりました。

なお、平成24年度予算編成において、完了、廃止および統廃合された事業は、Aランクで20事業、Bランクで4事業、Cランクで1事業となっています。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	219	83.6	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	41	15.6	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	2	0.8	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し
D	0	0.0	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定
計	262	100.0			

《プロジェクト別評価の概要》

【雇用創造プロジェクト】～賑わいと活力、雇用を生み出す産業の創造～

《目標値の進捗状況》

重点施策6事業に掲げた9項目、11の目標値の進捗状況は、到達が45.4%、概ね到達が18.2%、未到達が27.3%、未算出が9.1%となりました。

評価	目標数 (件)	構成比 (%)	目標値の到達基準
到達	5	45.4	目標値に対して100%以上のもの
概ね到達	2	18.2	目標値に対して90%以上で、100%未満のもの
未到達	3	27.3	目標値に対して90%未満のもの
未算出	1	9.1	単年度で目標値を測定できないもの
計	11	100.0	

項目	算出方法	23年度目標	23年度結果	進捗状況
新規企業立地件数	立地実績(区画)	5件	0件	未到達
観光施設入込数	入込実績	3,200千人	3,055千人	概ね到達
農業産出額	農林水産統計	208億円	—	未算出
法人化された農業経営体数	庄内総合支庁調べ	28経営体	21経営体	未到達
木材素材の消費量	庄内総合支庁調べ	6,000 m ³	12,418 m ³	到達
漁獲量	山形県漁業協同組合調べ、「山形県の水産」統計	2,500ト	3,303.8ト	到達
有効求人倍率	有効求人数/有効求職者数	0.70	0.68	概ね到達
取扱貨物量	山形県港湾統計	450万ト	377万ト	未到達
コンテナ取扱個数	山形県港湾統計	7,700TEU ¹	10,346TEU	到達
日本海沿岸東北自動車道の延伸	酒田みなとIC以北	調査	調査・設計・用地買収	到達
地域高規格道路新庄酒田道路の整備	余目酒田道路の整備	工事	工事	到達

《事務事業の評価》

方向性については、下記区分のと通りの位置付けとなりました。Aランク(継続)は対象事業の75.0%を占めています。Bランク(改善)は22.7%、Cランク(見直し)は2.3%、Dランク(休・廃止)は無しという結果となりました。

¹ TEU: twenty-foot equivalent unit の略。輸送船の積載能力やコンテナターミナルの貨物取扱数などを示すために使われる単位。1 TEUは、20フィートコンテナ(長さ6.1m×幅2.4m×高さ2.6m)1個分を表す。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	66	75.0	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	20	22.7	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	2	2.3	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し
D	0	0.0	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定
計	88	100.0			

【平成24年度予算編成で完了、廃止および統廃合された事業】

事業名	評価 ランク	廃止理由
山形県広域商談会開催事業	A	事業の完了。
集落営農育成支援事業	C	事業効果の観点から廃止。
農業組織経営強化推進事業	B	地域営農検討協議会負担金として継続。
地産地消推進事業	B	酒田型食育総合事業と統合し、「地産地消・食育推進事業」として継続。
酒田型食育総合事業	A	地産地消推進事業と統合し、「地産地消・食育推進事業」として継続。
木材人工乾燥施設等整備支援事業	A	支援事業の完了。
UIJターン促進事業	B	事業予算としての計上はないが、UIJターン窓口は継続する。
港の賑わい創出事業	A	事業の完了。

【平成24年度において新たに重点プロジェクトとして取り組む事務事業】

事業名	事業概要
賃借型立地企業定着促進事業	市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した市外企業に対し、その賃借料および改装費の一部を助成し、地元定着化、追加設備投資および新規雇用の拡大を図る。

酒田港リサイクル産業推進事業	酒田港は、環日本海圏の物流拠点として地域経済の活性化や産業再生、循環型社会へのシフト等の大きな役割を担っており、リサイクル貨物の部門において日本海側拠点港に選定されたことを機に、さらなる活性化を推進するための事業を展開する。
地域農林水産物ブランド化・情報発信拠点整備事業	空き店舗を活用し、異業種交流機能、産直機能、グリーン・ツーリズム ² ・観光推進機能を併せ持つ情報発信拠点さかた中町マルシェを設置し、商店街の活性化と異業種交流促進による農商工連携を推進する。
種苗センター設置事業	園芸振興を強化するため、庄内バイオ研修センター内の種苗供給体制を強化し、農家の労力低減やリスク軽減を図る。さらに、将来的な種苗センターの設置に向け、関係機関において検討を進める。
次世代経営者育成事業	酒田商工会議所による若手経営者対象の人材育成セミナーに支援を実施する。
新規就農者移住促進事業	本市での就農希望者に対して、営農支援、雇用支援を実施し、将来の農業担い手の確保を図る。

² グリーン・ツーリズム：農山漁村地域において農林漁業等とのふれあいや交流を楽しむ滞在型の余暇活動。

重点施策1) 地域を支える基盤づくり

地域産業の育成と企業誘致により工業全体の強化を図る必要があります。特にものづくり企業の育成や誘致は、本市にとって最も重要な施策となります。ものづくり企業への助成制度、融資制度を充実します。また、新規支援制度や企業表彰制度を活用するなど、地域企業の活性化を促進し、技術開発研究や企業交流の拡大を図ります。さらに、産業用ロボット等を作る先進企業の誘致などを積極的に推進します。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度目標	23年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
新規企業立地 件数	立地実績 (区画)	5件	0件	25件	50件

◎ 工業団地の完売を目標数値として、新規雇用の創出を図ります。(目標年度の数字は分譲区画累計)

(目標数値の現状)

新規事業として新たに予算化したものはありませんが、企業誘致対策室を中心に効果的な誘致活動を展開することで、さらなる企業立地を推進し、京田西工業団および松山工業団地の完売を目指します。平成23年度は、東日本大震災の被災企業を対象とした京田西工業団地の無償譲渡等の支援策を設け、立地環境の整備を行っています。

(施策の方向性)

国内製造業における企業の設備投資意欲の減退もあり、平成23年度について、工業団地の新たな区画分譲はありませんでしたが、京田西工業団地の無償譲渡支援策を活用した立地を検討する企業もあり、今後、これらによる新規立地が期待されます。

(具体的推進策)

1 産学官連携による支援

産学官連携団体の活動支援を通して、事業の推進を図ってきていますが、当該支援団体の活動内容の充実を促し、産官学連携効果をより発揮できるよう支援を行います。山形大学農学部協議会に関しては、連携のもと、本市として必要とする研究を推進していきます。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
産業技術短期大学校庄内校教育振興負担金	4	9	11	3	27	A	継続
鶴岡高専技術振興会負担金	4	9	8	3	24	A	継続
産業クラスター創造事業	4	10	12	3	29	A	継続
山形大学農学部地域産学官連携協議会負担金	2	8	9	2	21	B	改善

2 ロボット関連産業の研究および参入の促進

ものづくり技術者研修支援事業として、各種団体が主催するものづくり関連の研修の受講料を補助しています。事業創設時から手続きの簡素化や対象研修・講座等の拡大を図っており、利用拡大に結び付いています。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
ものづくり技術者研修支援事業	4	10	11	3	28	A	継続

3 事業拡張しやすい環境の整備

景気の低迷など地域経済環境が厳しい中で、当該推進策の充実が求められています。ニーズを踏まえた制度内容の改善を進めながら継続実施し、企業が事業拡張しやすい環境づくりを推進していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
中小企業融資資金貸付事業	4	9	10	4	27	A	継続
小規模企業者等設備貸与損料補給事業	2	9	10	2	23	B	改善
ものづくり・販路拡大支援事業	4	8	10	3	25	A	継続
工場等拡張支援助成事業	4	11	13	3	31	A	継続

4 企業間連携による取引先企業開拓の促進

さかた産業フェアを開催し、地元企業のPRと企業間交流の促進を図っています。出展企業数が増加してきており、引き続き、さかた産業フェアの開催により企業間取引の拡大や共同研究による新商品の開発などを促していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかた産業フェア開催事業	4	8	8	2	22	B	改善
産業振興貢献企業表彰事業	2	8	9	2	21	B	改善
山形県広域商談会開催事業	4	10	11	3	28	A	継続

5 立地しやすい社会基盤等の整備促進

京田西工業団地、松山工業団地ともに23年度中の新規の区画分譲はありませんでした。

6 企業誘致体制の充実

大都市在住の本市出身者の仲介や市内プロジェクトチームによる企業誘致活動を行っています。景気低迷により全国的に厳しい状況ですが、拡張を予定している企業を的確に把握し、本市の魅力と優遇制度をPRし、企業誘致を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
企業誘致推進事業	2	8	12	3	25	A	継続
企業誘致プロジェクト推進事業	2	8	10	3	23	B	改善
酒田・遊佐工業団地企業誘致促進協議会負担金	2	8	10	2	22	B	改善
酒田ビジネス大使ネットワーク協議会補助事業	2	7	13	3	25	A	継続

7 立地優遇制度等の充実

企業誘致のための本市各種助成制度は、他都市に引けを取らない優遇制度となっています。今後も企業ニーズに合わせた投資しやすい環境の整備に努めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
工場等設置助成事業	2	11	12	3	28	A	継続

8 リサイクルポート機能を活かした環境保全型企業の集積

積極的な企業誘致活動により、研究機関を含めた環境系企業等の誘致を図るとともに、ポートセールス活動により、**ベースカーゴ**³の確保、新規利用者の拡大および新規コンテナ航路誘致を図り、酒田港振興と地域経済の活性化を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
重点港湾酒田港活性化推進事業	4	10	12	3	29	A	継続

9 京田西地区へのものづくり、IT関連企業の集積

京田西工業団地22区画を分譲しています。現在、分譲済区画数が2区画、仮申込みが数区画となっており、厳しい状況にありますが、新規契約も含め、引き続き、本契約に向けて取り組んでいきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
企業誘致マーケティング事業	2	9	14	3	28	A	継続
工業団地PR事業	2	9	12	3	26	A	継続

³ ベースカーゴ:一航海において、その船舶輸送収入の中心あるいは基礎となる貨物。

重点施策2) 賑わいをもたらす観光の産業化

高速交通ネットワークの整備や酒田夢の倶楽、さかた海鮮市場などの観光拠点のオープンにより、国内外から多くの観光客が訪れています。観光客から長く市内に滞在してもらうため、ビジネス型ホテルと旅館の利点を生かした「泊」「食」を分離した取り組みを促進します。また、本市の特徴である港町特有の粋な文化と恵みを生かした食を大きな柱として、もてなしの環境づくりを進め、歴史的資源が集積する中心市街地への街なか観光を推進します。さらに、鳥海山をはじめとする自然資源を有する八幡、松山、平田地区と市街地の観光施設を結びつけるため、新たな観光ルートを開発するとともに、日帰り型、宿泊型のグリーン・ツーリズムによる体験観光を促進するなど他産業と連携した観光の産業化を推進します。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度目標	23年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
観光施設入込数	入込実績	3,200千人	3,055千人	3,500千人	4,000千人

◎ 観光客入り込み数を目標数値として、観光産業の拡大による雇用の創出を図ります。

(目標数値の現状)

平成23年度前半は東日本大震災の影響で観光客が減少傾向にありましたが、夏以降、徐々に回復傾向となりました。

(施策の方向性)

旅行エージェントに対する観光PR活動をはじめ、テレビ、ラジオ出演、観光パンフレット等の作成・頒布、旅行雑誌への広告掲載など、あらゆる媒体を活用した観光情報の発信により観光客の増加に結びつけていきます。

(具体的推進策)

1 体験型イベント観光の充実

国登録文化財「山王くらぶ」で行っている傘福の制作体験などの取組みは、観光客から引き続き好評を得ています。市民だけでなく、観光客も積極的に参加できるイベントを充実する必要があり、収穫体験など、観光客のニーズにあった体験型の観光を推進していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
観光物産協会負担事業	2	6	11	4	23	B	改善
観光物産施設管理運営事業	2	9	13	3	27	A	継続
ツールドSAKATA開催事業	2	6	5	2	15	C	見直し

2 グリーン・ツーリズムの促進

市内農業者で組織するグリーンツーリズム推進協議会が中心になって、農業体験活動に積極的に取り組んでいます。農業の繁忙期と重なることによって十分な受入れ体

制が整わないなどの課題もあります。観光物産振興事業との連携により、滞在メニューや泊食分離型観光とのタイアップなどの宿泊体験型事業モデルの検討と、グリーンツーリズムメニューを取り入れた農業経営モデルの検討を進め、宿泊体験型事業の展開を促進します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
都市農村共生・対流推進事業	3	7	13	3	26	A	継続	

3 観光ボランティアガイドの充実

市民みずからが、本市の観光施設や観光資源の魅力を紹介できるようにすることが観光都市としての基本と考えます。観光ガイド団体を中心に市民総ガイド化に向けた取組みを推進していきます。

4 観光の国際化への対応

映画「おくりびと」ロケ地としての知名度アップやミシュラン・グリーンガイド・ジャポンへの掲載により、外国人観光客の入り込みが期待されます。しかし、外国人対応施設がほとんど整備されていません。外国人を迎えるための取組みを推進します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
山形県国際観光推進協議会負担金	2	8	11	3	24	A	継続	

5 広域観光ルートの企画

山形県や庄内の各市町およびJRなど観光関係機関・団体と連携した取り組みを進めています。観光専用列車きらきらうえつのPRと合わせ、首都圏での観光キャンペーンに取り組みとともに、時代とともに変化する観光客のニーズに的確に対応した観光ルートづくりを進めます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
湊・酒田粋な文化に出会う街PR事業	2	6	8	2	18	B	改善	
庄内観光コンベンション協会負担事業	2	7	11	2	22	B	改善	
酒田圏域観光物産事業実行委員会負担事業	2	6	10	3	21	B	改善	
羽越本線沿線観光振興連絡協議会負担事業	3	9	11	2	25	A	継続	
やまがた観光キャンペーン推進協議会負担金	2	6	10	3	21	B	改善	
鳥海国定公園観光開発協議会負担金	2	6	8	2	18	B	改善	
日本海きらきら羽越観光圏整備推進事業	2	7	11	2	22	B	改善	

重点施策3) 魅力あふれる農林水産業の振興

農業では、意欲と能力のある担い手の育成と確保に積極的に取り組み、効率的かつ安定的な農業経営体の組織化と農業生産の向上を図ります。認定農業者と集落営農組織を地域農業の担い手に位置付け、農業経営に関する各種施策を集中的、重点的に実施します。集落営農では労力の効率的活用により、土地利用型作物や園芸等での生産拡大を図り、農業による通年雇用の確保と農業所得向上施策を展開します。また、安全で安心な農産物、高品質、高付加価値農産物の安定した生産供給に取り組み、産地直売等による生産者と消費者の交流を通じた地産地消や食育事業を推進します。

林業では地域材循環システムによる地域経済の活性化を促進し、漁業では資源管理型漁業等の推進による資源の確保に努めます。

また、バイオマス資源を活用するなど新たな取り組みを実施することにより、農林水産業全体の振興と所得向上を図ります。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度目標	23年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
農業産出額	農林水産統計	208億円	—	210億円	220億円
法人化された農業経営体数	庄内総合支庁調べ	28経営体	21経営体	45経営体	70経営体
木材素材の消費量	庄内総合支庁調べ	6,000 m ³	12,418 m ³	7,500 m ³	9,500 m ³
漁獲量	山形県漁業協同組合調べ、「山形県の水産」統計	2,500 トン	3,303.8 トン	2,400 トン	2,500 トン

◎ 農業産出額を目標数値として、認定農業者と集落営農組織の生産体制を強化することにより農業産出額と農業所得の向上を図ります。

◎ 法人化された農業経営体数を目標数値として、農産物の生産体制の充実による雇用の確保を促進するため、市内の集落営農組織等の法人化を促進します(目標年度の数字は累計)。

◎ 木材素材の消費量を目標数値として、地域産材の利活用の促進と流通のネットワーク化などを図ることにより、地域材の活用と産業の活性化を促進します。

◎ 漁獲量を目標数値として、資源確保等により酒田港の水揚げを確保し、漁獲量の増を目指します。

(目標数値の現状)

「山形農林水産統計年報」において、平成20年度(平成19年産出額)から、市町村単位の「農業産出額」「法人化された農業経営体数」を公表していないことから、農業経営体数については、庄内総合支庁のデータにより数値を把握しました。

また、木材素材の消費量については、調査内容が変わったため、庄内総合支庁のデータをもとに市内製材業者の県内販売量により算出しました。農業算出額を除き、いずれの目標数値も達成しています。

米の販売が減少してきており、引き続き、価格維持向上に向けたブランド化等を推進し、農地の有効活用と生産基盤整備等に対する支援を強化していく必要があります。

また、法人化が予定どおり進んでいないため、引き続き、集落営農組織の農業技術・経営管理能力の向上など生産体制の強化を支援し、法人化を促進していきます。

木材素材については、乾燥材の酒田産化が目標の40%に対し、実績83.55%と大幅に上回り、今後も地域材流通にかかる事業者間のネットワーク強化、安定的な良質材生産体制の整備、間伐材を含む森林資源の有効活用に取り組んでいく必要があります。

漁獲量についても、農林水産統計年報の数値が公表されなくなったため「山形県の水産」の統計数値で評価しました。水産資源を確保し、持続的に生産可能な漁業を推進するため、種苗放流や栽培漁業などの資源管理型漁業の推進を図っています。

また、高齢者対策として磯見漁業の促進を図るため、飛島の天然岩わかめを使った湯通し塩蔵わかめづくりに取り組みました。

(施策の方向性)

「山形農林水産統計年報」において、市町村単位の集計および集計値の公表がなされなくなったことについては、県内13市から山形県に対して、その再実施を要望しており、県においては、山形農林水産統計に係る集計・公表の方法を検討している状況です。市町村ごとの調査結果が公表された時点で、成果については改めて精査する予定ですが、他の統計データによる検証も検討しています。

農業販売額は特にその年の米価の状況により上下する傾向となっておりますが、引き続き、米の価格維持向上に向けたブランド化や園芸作物への取組みを推進し、農地の有効活用と生産基盤整備等に対する支援を強化していく必要があります。

農業経営体法人化の前段となる集落営農組織の法人化に向け、農業技術・経営管理能力の向上など生産体制の強化を図っていく必要があります。

木材消費量は、地域の慣習、世界経済の動向等により年度ごとに増減があります。生産量も市況に合わせて増減しており、今後、大幅な増加が見込める経済情勢ではありませんが、地域材流通にかかる事業者間のネットワークを強化し、安定的な生産体制の整備を促進します。

平成23年度は過去7年間で最大の漁獲量となりました。放流や栽培漁業の取組みが成果として現れるとともに漁場環境が好調であったためと推測されます。

沿岸域の生産体制の安定・強化に向けて、引き続き資源管理型漁業を推進するとともに、県外船(中型イカ釣り船)の水揚げ量増加を促進します。

(具体的推進策)

1 認定農業者制度、集落営農組織等法人化の促進

集落営農の組織化に伴って、地域実態に応じた推進事業内容の見直しを図るとともに、農業の担い手の中核となる認定農業者と集落営農組織の経営能力の向上、効率的な生産体制の構築に向けて、引き続き、ハード、ソフトの両面から支援を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
スーパー農業経営塾Ⅱ開催事業	4	10	11	3	28	A	継続
集落営農育成支援事業	2	4	9	2	17	C	見直し
集落営農経営強化支援事業	2	8	10	3	23	B	改善
農業組織経営強化推進事業	4	7	10	2	23	B	改善
認定農業者会議支援事業	2	6	12	3	23	B	改善
担い手経営展開支援リース事業	3	9	13	2	27	A	継続

2 高付加価値作物の生産促進

本市の農業生産額と農業所得を増加させるためには、水稻単作経営から園芸作物へ力点を移行させる必要があります。農業経営の安定と農業所得の向上に向け、園芸作物の導入および拡大を図る事業を推進していきます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
花きブランド産地拡大推進事業	3	9	13	3	28	A	継続	
活力ある園芸産地創出支援事業	3	9	12	3	27	A	継続	
園芸作物産地化推進支援事業	2	9	12	2	25	A	継続	
さかた園芸拡大支援事業	3	10	13	3	29	A	継続	
畜産振興総合支援事業	2	10	12	3	27	A	継続	
農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業	2	10	12	3	27	A	継続	
土地利用型作物導入支援事業 (カレーライスプロジェクト)	3	7	11	3	24	A	継続	

3 安全安心、高品質な農産物づくりの促進

農産物の高品質化、ブランド化については、酒田黒びょうせん推進事業など一定の成果を上げてきています。引き続き、安全、安心で高品質な農産物の生産販売に向けた支援を強化し、農業者、農協、産直等農産物の生産流通販売に関する各主体の連携を推進していきます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
ニューファーマー育成支援事業	2	7	11	3	23	B	改善	
地産地消推進事業	2	9	10	2	23	B	改善	
酒田黒びょうせん推進事業	2	8	12	3	25	A	継続	
農業の6次産業化推進事業	4	8	12	3	27	A	継続	
酒田農業元気協定推進事業	4	8	11	3	26	A	継続	
農商工連携バイさかたキャンペーン事業	4	11	12	3	30	A	継続	

4 食育の普及と啓発、食農教育の実践

酒田型食育総合事業により、市内全小学校への地域産米の提供や食育の普及啓発を進めています。新たに策定した酒田市食育・地産地消推進計画に基づき、市民一人ひとりが、酒田の食の恵みを大切に健やかな心と体づくりを目指すよう総合的に施策を推進します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
酒田型食育総合事業	4	12	11	3	30	A	継続	

5 地域材のブランド化とネットワークづくり

川上から川下へのネットワークが形成され、酒田産材の活用を拡大していく体制ができ、素材生産量も年々増加しています。今後は、間伐材の利用拡大を進めるとともに、平成23年度に完成した木材乾燥施設を有効に活用しながら、特に優良材については「少量・高付加価値化」の事業展開を推進し、地元産材製品生産を拡大していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかた型地域材利活用支援事業	4	9	11	3	27	A	継続
木材人口乾燥施設等整備支援事業	4	9	11	3	27	A	継続

6 資源管理型漁業の推進

つくり育てる漁業推進に向けて、引き続き、県・漁協など事業者と連携した事務事業の推進を図るとともに、引き続き離島漁業再生支援事業により資源型漁業の推進を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
漁業資源増殖種苗購入事業	4	7	11	3	25	A	継続
栽培漁業地域展開促進事業	2	9	10	4	25	A	継続
離島漁業再生支援事業	4	7	12	3	26	A	継続

7 酒田沖海洋深層水の利活用と水産物のブランド化

酒田沖海洋深層水の利活用については、資材費等の高騰による事業費の増大、また、全国各地の海洋深層水事業実施主体においても採算性が見込めず経営環境が悪化している状況にあることから、平成21年6月に山形県酒田沖海洋深層水開発推進協議会は解散しました。

水産物のブランド化については、離島漁業再生支援交付金を活用し、イベントでのトビウオの出汁を使った麺類やアラメの煮物の試食販売、いか・さぎえの塩辛のパッケージシールの作成など行っています。今後も飛島の海産物を中心にブランド化に取り組んでいきます。

8 バイオエタノールの実用化と生産体制の整備促進

平成19年度にJA庄内みどりが多収穫米によるバイオエタノール生産利用調査を行いました。採算性を満たす規模の施設整備が課題となり、実用化には至っていません。原料となる作物の飼料用との競合、精製プラントの整備コスト、燃料としての課税等課題が多く、原料として想定していた米は価格、需要量とも安定している飼料用、米粉用に転換し、バイオエタノールの実用化への取り組みは中止します。

重点施策4) 自立した職業生活を営む安定雇用の推進

求職者が希望する職種が少ない、Uターン希望者が就職できる企業が少ないなど、就職しにくい状況となっています。また、新卒者の早期離職やフリーターも多くなっています。これらを解消するため、求人開拓、求人情報の提供、就職支援、職業能力向上支援などの雇用のマッチング支援に取り組みます。また、中小企業で働く勤労者の豊かな生活の実現と企業の人材確保と定着を図るため、福利厚生サービス等の提供を行う中小企業共済会を支援します。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度目標	23年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
有効求人倍率	有効求人数/ 有効求職者数	0.70	0.68	1.00以上	1.00以上

◎ 有効求人倍率を目標数値として、雇用の拡大を図ります。

(目標数値の現状)

酒田公共職業安定所管内の平成24年4月の有効求人倍率は0.82倍と前年同月より0.33ポイント増加し、対前年同月比では25か月連続プラスとなっています。市内製造業を中心とした業況調査では、前年同期と比較して「変わらない」と回答する企業が多く占めました。

今後の業況の見通しでは、平成23年11月調査と比較すると「悪くなる」または「やや悪くなる」と回答した企業の割合が減少し、「良くなる」または「やや良くなる」と回答した企業の割合が増加しました。

しかし、4割を超える企業が「円高によるマイナス影響あり」と回答するなど、回復基調にあるとは言いながらも、依然として景況や雇用情勢は厳しい状況が続いています。

(施策の方向性)

今後も、国、県、市と連携した雇用対策を実施し、ハローワークなど関係機関と連携して雇用のマッチング対策や職業能力向上対策の充実を図り、高校生の地元定着を促進していきます。

また、地元企業の育成、企業誘致を進めることで雇用数を拡大し、求人数の増大を図っていきます。

さらに、空き店舗を活用した出店希望者に対する支援を充実し、雇用と賑わいの創出を目指します。

(具体的推進策)

1 地元企業育成や企業誘致による就業機会の拡大

景気低迷により全国的に厳しい状況にありますが、拡張を予定している企業を的確に把握し、本市の魅力と優遇制度をPRし、企業誘致を積極的に推進します。また、制度内容の見直しにより、地元企業の生産基盤強化を支援する事業の拡充を図り、雇用の拡大に取り組みます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
空き店舗入居者支援事業	4	11	12	3	30	A	継続	
空き店舗改装助成事業	4	11	12	3	30	A	継続	
中心市街地まちづくり推進センター活動事業	4	10	12	3	29	A	継続	
中小企業共済会補助事業	4	7	8	2	21	B	改善	
雇用創出特別助成事業	2	8	12	3	25	A	継続	
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	4	10	13	2	29	A	継続	
ふるさと雇用再生特別基金事業	4	10	13	2	29	A	継続	
ものづくり・販路拡大支援事業（再掲）	4	8	10	3	25	A	継続	
工場等拡張支援助成事業（再掲）	4	11	13	3	31	A	継続	
企業誘致推進事業（再掲）	2	8	12	3	25	A	継続	
企業誘致プロジェクト推進事業（再掲）	2	8	10	3	23	B	改善	

2 雇用のマッチング対策の推進

ハローワークなかまちプラザ、山形県若者就職支援センター庄内プラザを通じて、若年者の就職促進を図るための支援を行っています。しかし、若年者を巡る雇用環境は依然として厳しく、引き続き、高校生の就業支援を行い、若年者の就業意識の向上、スキルアップを図ります。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
高校生就職支援事業	3	8	11	3	25	A	継続	
雇用創出特別助成事業(再掲)	2	8	12	3	25	A	継続	

3 UIJターンの促進

人材バンクを作り、企業と求職者との雇用の橋渡しを行っています。求人開拓のため周知活動の充実を図り、技術を持った人材の掘り起こしを行うための新たな手法を検討し、雇用のマッチング支援に取り組みます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
UIJターン促進事業	2	8	10	3	23	B	改善	

4 職業能力向上対策の推進

未就職学校卒業者の中には、資格取得等を目的に教育訓練を希望する若者がいます。山形県若者就職支援センターと協力し、若年無業者やフリーターを対象として、就職に結びつく教育訓練支援を継続します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
若年無業者教育訓練助成事業	4	9	11	3	27	A	継続	

重点施策5) 海運のネットワーク化と物流と人流の拠点づくり

重要港湾である酒田港は、地域産業の安定的な生産活動を支える拠点、エネルギー供給拠点、県内経済と暮らしを支える物流拠点として、地域経済を牽引する役割を担っています。今後、交流活動が拡大する北東アジア地域と東北地方を結ぶ日本海側のゲートウェイの形成を目指します。本港の特徴であるリサイクルポート機能の充実と強化を図り、広域的リサイクルネットワークを構築します。また、内貿航路の誘致、新規国際航路の開拓、県内外の人々が海に親しむことのできる開放的な親水空間の確保、大規模地震発生時における緊急物資の輸送や防災機能の強化など港湾施設の整備と質の高い港湾サービスの提供、国際輸送ルートの拡充と交流の促進を図ります。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度 目標	23年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
取扱貨物量	山形県港湾統計	450万ト	377万ト	500万ト	600万ト
コンテナ取扱 個数	山形県港湾統計	7,700TEU	10,346TEU	12,000TEU	20,000TEU

◎ 取扱貨物量を目標数値として、酒田港の利用促進を図ります。

◎ コンテナ取扱個数（TEU）を目標数値として、国際輸送ルートの拡充を図ります。

(目標数値の現状)

酒田港は、平成21年以降、取扱貨物量が順調に伸びています。平成23年11月には、日本海側拠点港にリサイクル貨物部門で選定され、リサイクル貨物取扱量の目標値も掲げられました。この目標値の達成に向けて更なる取り組みの強化を図ります。

平成23年度は東日本大震災で太平洋側の港湾が被災したことにより、酒田港が、その代替機能を担い、物資輸送に寄与したことにより酒田港のコンテナ貨物量が過去最大となりました。

(施策の方向性)

流通におけるリスク分散、被災地域の代替機能の確保という視点から、今後も引き続き、酒田港を利用したコンテナ貨物の継続した利用を促すとともに、航路便数の増加、港湾施設の充実など利便性の向上を目指して、引き続き国・県、関係団体に対する要望活動等に取り組んでいきます。

また、平成23年6月に、米輸出用のくん蒸倉庫として国に登録された酒田港大浜地区の山形県酒田港西埠頭上屋を活用し、東北における輸出米供給基地として機能強化していくことについても働きかけを行っていきます。

今後の経済成長が見込まれる地域とを結ぶ利便性の高い定期コンテナ航路の維持と拡大も重要であり、引き続き、県等関係機関と組織するポートセールス協議会の機能強化を図り、酒田港の優位性を積極的にアピールしていきます。

さらに酒田港の利用を促進するため、多様化する資源循環型産業を推進し、取扱貨物量の増大を目指していきます。

(具体的推進策)

1 ポートセールス活動の強化

酒田港の物流を拡大するために県内企業等への働きかけ、商談会や貿易アドバイザーによるマーケティング活動など、県および経済団体・関係機関等と協力・連携してポートセールスを強化します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
重点港湾酒田港活性化推進事業（再掲）	4	10	12	3	29	A	継続
東方水上シルクロード貿易促進事業	2	7	12	3	24	A	継続

2 内貿ユニット貨物に対応した岸壁の整備促進

他港からの二次輸送による輸送コスト増から、今後、大型船舶による直接輸入へのシフトが計画されていますが、大水深岸壁の不足による利用岸壁でのコンテナ船との輻輳等に伴い配船や荷役に支障をきたしているため、早期整備を目指します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
港湾整備事業	4	11	14	3	32	A	継続

3 親水空間の整備拡充

酒田港およびその周辺の観光・交流施設のオープンに伴い、港湾周辺への来訪者が大きく伸び、賑わいの空間が創出されています。この賑わいを、より充実したものにするため、観光・交流施設の拡充と中町エリアや酒田港周辺観光と港湾空間の一体化を進めていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
港の賑わい創出事業	4	11	11	3	29	A	継続

4 耐震強化岸壁の整備促進

この地域は、日本海地震空白域、庄内平野東縁断層帯による地震が想定されています。酒田港は、災害発生時における救援機能、復興期の物流拠点機能、代替輸送に対する支援機能が求められており、早期整備を目指します。

重点施策6) 高速交通網のネットワーク化

定住人口が減少する中、高速道路、鉄道、空港等の高速交通網の整備は、交流人口の拡大や企業誘致、地域活性化に必要不可欠な社会基盤です。

日本海沿岸東北自動車道や東北横断自動車道酒田線、地域高規格道路新庄酒田道路は、産業振興、観光振興等に大きな役割を果たすもので、ネットワーク化により地域間連携と個性豊かで活力ある地域づくりに寄与する重要な路線として整備を促進します。また、市内外を結ぶ幹線道路の整備に努め、他圏域との連携を図り市民生活の利便性の向上を図ります。

鉄道では、県土全体の一体的な発展を図る必要や機能低下が懸念される陸羽西線の機能強化として、山形新幹線の庄内延伸の実現を目指すほか、羽越本線高速化を促進します。

空港では、国内線の更なる利便性の向上を目指します。

これらを早期に実現するため、関係団体とともに、国、県等に向けて要望活動を積極的に展開します。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度目標	23年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
日本海沿岸東北自動車道の延伸	酒田みなとIC以北	調査	調査・設計・用地買収	工事	供用
地域高規格道路新庄酒田道路の整備	余目酒田道路の整備	工事	工事	工事	供用

◎ 高速道路の供用開始を目標数値として、高速交通網のネットワーク化を図ります。

(目標数値の現状)

日本海沿岸東北自動車道は、「酒田みなと～遊佐」間の延長12kmが、平成21年5月29日に高速自動車国道法に基づき整備計画として決定され事業着手に至りました。また、県境区間の事業化に向けて計画段階評価手続きが完了しました。

新庄酒田道路は建設工事が進められていますが、引き続き、官民一体となった要望活動、建設促進大会やフォーラムの開催等に努めました。

(施策の方向性)

日本海沿岸東北自動車道については、その必要性和予算の確保を国に働きかけていきます。また、各同盟会等多方面から建設促進を訴え、早期完成を目指します。

新庄酒田道路については、市街地部の用地買収の促進を図り、酒田市大野新田・大町地区等の改良工事を推進します。また、市街地部分の円滑な事業用地取得に向け、十分な事業説明を国と連携し行っていきます。

(具体的推進策)

1 日本海沿岸東北自動車道の早期完成

都市間の所要時間の短縮、高次の救急医療や災害におけるライフラインの確保、物流ルートへの短縮など、日本海側の大動脈としての整備効果が高いことから、官民をあげて早期完成を目指します。

また、酒田みなと～遊佐間の整備計画への格上げに伴い、酒田みなと～遊佐間の早期整備と秋田県境区間の整備促進を官民一体となって目指します。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
日本海沿岸東北自動車道等建設促進庄内地区期成同盟会負担金	4	11	15	3	33	A	継続
日沿道山形・秋田県境区間建設促進期成同盟会負担金	4	11	15	3	33	A	継続

2 東北横断自動車道酒田線の整備促進

宮城県太平洋側と山形県日本海側を結び、沿線地域の開発促進、地域経済の活性化に資するため、未整備区間の早期着工を目指します。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
宮城・山形横断自動車国道建設促進同盟会負担金	2	11	15	3	31	A	継続

3 地域高規格道路新庄酒田道路の早期完成

酒田港を活用した自動車産業物流体系の構築、日本海と県内陸地方・宮城県とを結ぶ重要な物流ルートの確保、庄内・最上の広域的な救急医療体制の確立、さらに国道47号の代替道路として早期完成を目指します。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
国道47号・新庄酒田地域高規格道路整備促進期成同盟会負担金	3	11	15	3	32	A	継続
市道大野新田1号線外道路改良事業	4	11	15	3	33	A	継続

4 地域高規格道路と高速道路との接続

物資輸送の増大、酒田港の利用拡大、国道7号両羽橋の慢性的な渋滞の緩和、庄内・最上広域医療圏における救急救命率の向上などのため、整備促進を目指します。

5 合併支援道路の整備促進

旧来の地域課題と新たな地域課題を解決しながら、市町合併以降の一体化と更なる発展を目指すために、合併支援道路の整備促進を目指していきます。

6 山形新幹線庄内延伸の実現

高齢化に対応した利用者の利便性の向上、県土の一体化、交流人口の拡大による地域の活性化、隣県との連携強化を図るために、県都を直通で結ぶ山形新幹線の庄内延伸に向けた活動を積極的に行っていきます。

また、駅前再整備については、民間事業者の開発支援を行うとともに、駅前広場、駅前広場、東西地下道路などについて具体的な検討を進めていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
鉄道高速化促進事業	1	10	16	1	28	A	継続
駅前優良建築物等整備事業	4	10	15	3	32	A	継続
駅前広場等整備事業	4	11	16	3	34	A	継続

7 羽越本線高速化の促進

首都圏をはじめとする全国へのアクセス向上と日本海沿岸都市との連携促進により、地域を発展させるため、羽越本線高速化に向けた取り組みを継続します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
鉄道高速化促進事業（再掲）	1	10	16	1	28	A	継続
駅前広場等環境整備事業（再掲）	4	10	15	3	32	A	継続
酒田駅・駅周辺整備検討事業（再掲）	4	11	16	3	34	A	継続

8 庄内空港既存路線の拡充と利用拡大

新規路線の拡充については厳しい状況にあり、ビジネスや観光需要のさらなる拡大と乗り継ぎ等利便性の向上を目指し、東京便の通年5便化と運行ダイヤの改善、機材の大型化などに向けた取り組みを継続します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
庄内空港振興事業	3	9	12	3	27	A	継続

【市民元気プロジェクト】～少子高齢化対策と協働社会の創造～

《目標値の進捗状況》

重点施策3事業に掲げた7項目、8つの目標値の進捗状況は、到達が37.5%、概ね到達が25.0%、未到達が37.5%となりました。

評価	目標数 (件)	構成比 (%)	目標値の到達基準
到達	3	37.5	目標値に対して100%以上のもの
概ね到達	2	25.0	目標値に対して90%以上で、100%未満のもの
未到達	3	37.5	目標値に対して90%未満のもの
未算出	0	0.0	単年度で目標値を測定できないもの
計	8	100.0	

項目	算出方法	23年度目標	23年度結果	進捗状況
出生数	住民基本台帳調べ (暦年)	920人	728人	未到達
がん(胃がん・大腸がん) 検診受診率	検診対象者における検 診受診者の割合	胃がん 45.0% 大腸がん 45.0%	胃がん 32.0% 大腸がん 40.5%	未到達 概ね到達
メタボリックシンドロームの該当者 および予備群の減少率	該当者および予備群 (40歳～74歳)の減 少割合	△10.0%	△29.4%	到達
要介護認定率	高齢者人口における要 介護認定者数の割合	18.6%	19.6%	概ね到達
地域コミュニティ施設利 用者数	利用者数実績	35.5万人	36.5万人	到達
市民・まちづくり活動団 体数(NPO法人含む)	設立団体数実績	180団体	201団体	到達
各種審議会等委員への 女性の参画率	女性委員/全委員数	29.0%	25.9%	未到達

《事務事業の評価》

方向性については、下記区分のとおり位置付けとなりました。Aランク(継続)は対象事業の95.9%を占めています。Bランク(改善)は4.1%、Cランク(見直し)およびDランク(休・廃止)は0.0%という結果となりました。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	71	95.9	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	3	4.1	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	0	0.0	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し

D	0	0.0	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定
計	74	100.0			

【平成23年度予算編成で完了、廃止および統廃合された事業】

事業名	評価 ランク	廃止理由
若浜学区学童保育所整備事業	A	整備事業の完了。
松山学区学童保育所整備事業	A	整備事業の完了。
日中一時支援等事業	A	移動支援事業、日常生活用具給付事業と統合し「地域生活支援事業」として継続。
知的障がい児通園施設管理事業	A	「児童発達支援センター管理事業」として事業名称を変更して継続。
安心生活創造事業	A	モデル事業の成果を整理検討し、今後の事業展開を検討。
地域あんしん生活支援研究事業	A	研究成果を整理検討し、具体的支援策を検討。
栄養・食生活改善事業	A	「健康さかた21計画推進事業」に統合して実施。
ひらたタウンセンター筋力トレーニング事業	A	「健康さかた21計画推進事業」に統合して実施。

【平成24年度において新たに重点プロジェクトとして取り組む事務事業】

事業名	事業概要
統合小学校学童保育所整備事業	東平田小学校、北平田小学校および中平田小学校の統合に合わせ、統合小学校敷地内に学童保育所を新設し、子育て環境を充実する。
平田学童保育所整備事業	平田学童保育所を南平田小学校敷地内に新築し、学童保育環境を改善する。

地域生活支援事業	障がい者自立支援法の地域生活支援事業として、障がい（児）者の自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援する。
児童発達支援センター管理事業	児童福祉法第43条の規定により障がい児を日々保護者の下から通わせて、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与または集団生活への適応のための訓練を提供する。
救急安心カード整備事業	急病などの「もしも」に備えることで、高齢者や障がい者の安心を確保し、緊急時のスムーズな支援につなぐ体制を構築する。
がん検診等推進事業	本市におけるがんの罹患率は村山・最上・置賜地域に比べ高い状況にあるため、今後のがん対策をはじめ各種健康事業を実施するための調査研究を行う。
子宮頸がん等ワクチン接種促進事業	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を促進し、子宮頸がんの発症、死亡を予防、細菌性髄膜炎等の発症、後遺症、死亡を予防する。
健康さかた21計画推進事業	新健康さかた21計画を推進するため、健康づくり推進協議会、栄養改善教室や食育教室を開催するとともに、ひらたタウンセンターにおいて、トレーニング器具を利用したトレーニングを実施することにより、市民の健康増進を図る。
亀城学区コミュニティ防災センター（仮称）等整備事業	これまで亀城・松原の2学区で使用していた東禅寺コミュニティ防災センターから亀城学区のコミュニティセンター機能を分離して、新規に建設する。亀城・港南学区学童保育所（なかよしクラブ）も合築する。

重点施策1) 子どもを産み育てやすい環境づくり

少子化対策、子育て支援を進めるには、行政、地域住民、企業が連携し、多方面からの対策が必要です。晩婚化や未婚化の進行、子育てに対する地域住民の参加、仕事と子育ての両立支援強化などの課題を踏まえた施策を展開し、子どもを産み育てやすい環境をつくりまします。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度目標	23年度結果	5年後(24年)	10年後(29年)
出生数	住民基本台帳調べ(暦年)	920人	728人	930人	930人

◎ 減少している出生数を増加させていくことを目標数値として、子育てしやすい環境づくりを強化します。

(目標数値の現状)

近年の出生数の減少傾向が続くなか、平成23年は前年比▲52人と大幅に減少しました。

病児・病後児保育所の開設等、子育て支援関連事業の拡充を図るとともに各分野施策連携や様々な担い手の協働体制の強化を推進していくことで出生数の確保に努めていきます。

また、出生数と密接に関係する結婚推進支援事業では6組の実績がありました。

(施策の方向性)

「酒田市子育て支援行動計画(後期計画)」に基づき、子育て支援関連事業の拡充を図るとともに、新たに取り組むべき課題となっている夜間保育や休日保育等の検討を行い、各分野の施策連携や様々な担い手の協働体制の強化を推進していくことで数値目標を達成していきます。

また、妊婦健診や医療給付制度の充実、ハイリスク妊婦⁴へ訪問など安心して子どもを産み育てられる環境づくりを行っていきます。

出生数は、社会情勢等の影響を受けやすく、毎年変動が大きいいため、雇用の確保や地域力の向上等のために、各分野における施策の連携や様々な担い手による協働のもとに進めていくことが必要であり、引き続き施策を強化していきます。

⁴ ハイリスク妊婦：母もしくは胎児のいずれかまたは両者に重大な病気や障害が予想される妊娠。母体年齢や健康状態、喫煙・飲酒等の嗜好、妊娠・分娩歴や経済状態などが主な要因と考えられている。

(具体的推進策)

1 子育ての負担軽減

児童センター(交流ひろば)を中心に子育て支援センター、つどいの広場等子育て支援の拠点となる施設を充実させるとともに、子育てに関する市の窓口の一本化等、相談・支援体制の充実にも努めてきました。引き続き、周知に努めるとともに、より機能を充実させ、誰でも気軽に相談できる体制づくりと子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
児童扶養手当扶助事業	3	10	14	3	30	A	継続
子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業	3	10	14	3	30	A	継続
子育て支援センター運営事業	3	10	11	3	27	A	継続
つどいの広場事業	4	10	13	3	30	A	継続
ファミリーサポートセンター運営事業	3	6	12	3	24	A	継続
児童虐待防止対策事業	3	10	13	3	29	A	継続
母子生活支援施設入所扶助事業	3	9	13	3	28	A	継続
児童センター運営事業	2	9	13	4	28	A	継続
子ども手当扶助事業	3	10	15	3	31	A	継続

2 妊娠、出産支援の充実

妊婦健診の充実や保健師等による乳児全戸訪問、療育支援の充実等により、安心して妊娠、出産できる環境整備を進めてきました。市民ニーズは多様化しており、引き続き、相談・支援体制の充実に努めます。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
妊婦健康管理事業	4	11	14	4	33	A	継続
特定不妊治療助成事業	3	10	13	3	29	A	継続
助産所入所扶助事業	4	9	13	3	29	A	継続
すこやか養育サポート事業	3	8	10	1	22	B	改善

3 地域子育て支援機能の充実

地域における子育て支援サービスの推進、子育て支援のネットワークづくりを進めてきました。

地域における子育て支援の核となる地域子育て応援団については、活動団体が6地区になりました。引き続き、地域への説明活動を強化し、組織づくりに努めていくとともにコミセン事業として活動が継続するように働きかけていきます。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
地域子育て応援団づくり事業	2	9	13	3	27	A	継続
子育て支援センター運営事業(再掲)	3	10	11	3	27	A	継続
つどいの広場事業(再掲)	4	10	13	3	30	A	継続
ファミリーサポートセンター運営事業(再掲)	3	6	12	3	24	A	継続
子育てをみんなで支えるまちづくり推進事業	3	8	12	3	26	A	継続
少子化対策地域推進事業	4	10	8	3	25	A	継続
児童センター運営事業(再掲)	2	9	13	4	28	A	継続
子育て支援関係事業	3	10	13	3	29	A	継続

4 特別保育事業の充実

ニーズが多かった病児・病後児保育事業については、あきほ病児・病後児保育所を開設しました。今後も多様化する特別保育ニーズへの対応に努めていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
特別保育事業	4	9	13	4	30	A	継続
病児・病後児保育事業	4	9	12	4	29	A	継続

5 学童保育の充実

放課後児童健全育成対策の充実に努めました。また、小規模学童保育所（松山地区）の開設および若浜学区学童保育所についても、地域ニーズに対応して計画どおり整備を行いました。引き続き、住民ニーズが高まり、協力体制が整備された未実施地区における整備を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
放課後児童健全育成事業	3	7	14	4	28	A	継続
若浜学区学童保育整備事業	4	11	12	4	31	A	継続
松山地区学童保育所整備事業	4	11	12	4	31	A	継続

6 障がい児に対する支援の充実

平成20年度から発達障がい児支援事業に取り組むなど、関係機関や庁内関係課と連携をとりながら障がい児の早期発見、早期療育に努めてきました。障がい範囲の拡大により発達障がいへの支援ニーズが高まったことから、23年度に発達支援室を設置し、より一層関係機関等との連携強化を図るとともに、専門性のある相談に対応できる支援体制の充実に努めています。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
発達支援事業	4	11	14	4	33	A	継続
心身障がい児扶助事業	4	10	10	2	26	A	継続
重度心身障がい（児）者医療給付事業	2	9	13	4	28	A	継続
障がい福祉サービス給付事業	4	9	15	3	31	A	継続
日中一時支援等事業	4	9	13	3	29	A	継続
知的障がい児通園施設管理事業	3	8	12	3	26	A	継続

7 企業啓発の充実

商工会議所等と連携した各種セミナーの開催等、企業啓発に取り組んでいますが、厳しい経済状況の下、特に中小企業においては、子育て支援について積極的に取り組みにくい環境となっています。

引き続き、情報の提供や学習会の開催等を通じて、子育てしやすい職場環境づくりの重要性について、企業の意識啓発を図る取り組みを進めていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
子育てをみんなで支えるまちづくり推進事業 (再掲)	4	8	10	3	25	A	継続

8 男女の出会いの場づくりへの支援

平成21年度から配置した結婚推進支援員の活動により6組が結婚し定住しました。
また、農村地域への若者の定着との観点からも事業を実施しており、これらの事業により、結婚、市内定住を促進し、まちの活性化を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
結婚推進支援事業	2	9	10	3	24	A	継続
農業青年出会い・交流創設事業	2	6	10	2	20	B	改善

重点施策2) いつまでも、いきいきと暮らせる健康地域づくり

生活習慣の改善を推進し、メタボリックシンドローム⁵の予防対策やがん検診受診率の向上を図るとともに、生きがいを持ち、いつまでも元気に暮らせる健康長寿社会を目指し、健康づくりや介護予防を進めます。また、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けていくため、地域の中での支え合いはもとより、総合的な相談や支援を行う地域包括支援センターを中心にして、保健、医療、福祉（介護）、そして地域の連携を強化します。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度 目標	23年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
がん（胃がん・大腸がん）検診受診率	検診対象者における検診受診者の割合	胃がん 45.0% 大腸がん 45.0%	胃がん 32.0% 大腸がん 40.5%	胃がん 45.0% 大腸がん 45.0%	胃がん 50.0% 大腸がん 50.0%
メタボリックシンドロームの該当者および予備群の減少率	該当者および予備群（40歳～74歳）の減少割合	△10.0%	△29.4%	△10.0%	△25.0%
要介護認定率	高齢者人口における要介護認定者数の割合	18.6%	19.6%	17.7%	17.7%

◎ がん検診受診率を高めること、メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減少させることを目標数値として、健康づくりを推進します。

◎ 要介護認定率を抑制することを目標数値として、健康づくりや介護予防を進め、要支援、要介護状態となることや要介護状態の重度化を防止します。

(目標数値の現状)

胃がん、大腸がん検診とも平成20年度以降受診率は徐々に増加しています。これは働きざかりのがん検診推進事業による節目年齢に対する検診無料クーポン券の送付や、未受診者への戸別勧奨などを実施してきたことが大きな要因となっていると考えられます。20年度から開始した特定健診の影響から受診率の県平均値が下がったこともあり、本市の受診率は県平均を上回ってはいますが、数値目標には達していないため、これらの事業を継続し、戸別勧奨の精度を高めるなど受診率向上に取り組んでいきます。

メタボリックシンドローム該当者・予備群の対平成20年度減少率は、21年度から23年度まで10%以上の減少を継続しています。

要介護認定については、高齢化の進行と介護保険サービスの浸透により、新規申請者数が増加しています。

要支援1・2および要介護1の認定者数が全体の約44%で微増傾向にあります。また、更新認定で前回より重度に変更された割合は微減傾向にあるものの、今後、重度の方の増加も見込まれます。

⁵ メタボリックシンドローム：内臓脂肪症候群のこと。内臓脂肪型肥満に加え、高血圧、高血糖、脂質異常のうち2つ以上を併せ持った状態をいい、動脈硬化を進行させ、心筋こうそくなどの心血管疾患や糖尿病等が併発しやすくなる。

(施策の方向性)

胃がん・大腸がん検診の受診率向上対策（申込書受付方式・検診啓発など）の効果が上がっていることから、今後も継続し数値目標を達成していきます。また、未受診者への受診勧奨を強化するなど、一層の受診率向上へ取り組んでいきます。

メタボリックシンドローム該当者およびその予備群の対前年度減少率については、総合計画開始から5年後となる24年度においても10%以上の減少が達成できるよう、引き続き、特定保健指導対象者への保健師・管理栄養士による計画的な指導を積極的に行っていきます。

要介護の認定については、介護保険サービスの浸透により、新規申請者数が増加する傾向にあります。いつまでも元気で生活できるように、要介護者の重度化を防ぐことが重要であり、介護予防、元気高齢者施策を充実強化していきます。

(具体的推進策)

1 地域ケア体制の構築

介護支援専門員、医療・福祉機関、地域包括支援センターが連携し、地域における包括的・継続的ケア体制の構築を進めてきました。中心となる地域包括支援センターの活動状況に左右されることから、引き続きケアマネージャーへの支援に取り組んでいきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
地域包括ケア推進事業	4	11	12	3	30	A	継続
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 (特別会計)	4	10	14	3	31	A	継続
認知症地域支援体制構築等推進事業	4	10	14	3	31	A	継続
安心生活創造事業	4	9	14	3	30	A	継続
地域あんしん生活支援研究事業	4	10	14	4	32	A	継続

2 健全な介護保険運営

平成21年度から第4期介護保険事業計画（3か年）に基づき事業を実施し、概ね計画どおりに推移しています。23年度には第5期介護保険事業計画を策定しました。引き続き健全な運営に努めていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
介護保険特別会計予算(特別会計)	3	10	15	3	31	A	継続

3 がん検診の充実と受診率の向上

がん検診受診率は、無料クーポン券を送付するなどの受診勧奨により向上してきていますが、胃がん、大腸がん、肺がん検診は、依然として目標値を下回っています。今後も山形県や関係機関と連携して周知・啓発活動を継続していくとともに、有効な手段を検討します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
健康増進事業	2	8	14	3	27	A	継続
女性特有のがん検診推進事業	3	9	14	3	29	A	継続
働きざかりのがん検診推進事業	2	11	14	3	30	A	継続
子宮頸がん等ワクチン接種促進事業	3	11	14	3	31	A	継続

4 メタボリックシンドロームの予防対策の推進

平成20年度から実施した特定健診については、毎年わずかながら上昇しているものの目標受診率に到達していません。未受診者の受診勧奨が課題となっているため、今後も健診受診率の向上を図る取り組みを推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
特定健康診査等事業費(特別会計)	3	8	14	3	28	A	継続

5 生きがいと健康づくりの推進

老人クラブやシルバー人材センターを中心に様々な事業を展開していますが、会員数や参加人数などに停滞傾向が見られます。生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者から幅広く参加してもらえるような魅力ある事業づくりに取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
老連大学開催事業	4	7	12	3	26	A	継続
老人クラブ助成事業	2	9	9	3	23	B	改善
シルバー人材センター補助事業	4	11	13	3	31	A	継続
高齢者の生きがいと健康づくり総合推進事業(特別会計)	2	10	10	3	25	A	継続

6 地域で進める健康づくりの推進

地域高齢者支え合い事業など地域のつながりを生かした事業を実施しています。今後は高齢者の経験を活用して、地域子育て応援団づくり事業等の子育て支援策との連携を図るなど、世代間交流も合わせた視点を取り入れた取り組みを進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
栄養・食生活改善事業	3	9	12	3	27	A	継続
地域高齢者支え合い事業(特別会計)	2	8	12	3	25	A	継続
ひらたタウンセンター筋力トレーニング事業	3	9	10	3	25	A	継続

7 介護予防、自立支援サービスの充実

いつまでも元気で生活できるように、要支援や要介護へ移行しないように介護予防、自立支援サービスに取り組んでいる。介護予防ケアマネジメントについては、個々の

状態に合わせた支援・指導を行っており、満足度は高くなっています。できるだけ今の状態を維持し、より成果を上げるために今後も継続して事業に取り組んでいきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
介護予防ケアマネジメント事業（特別会計）	3	9	14	3	29	A	継続
はつらつ介護予防事業（特別会計）	3	8	15	3	29	A	継続

重点施策3) 協働のまちづくり

地域の課題を市民自らが主体となって解決するとともに、しっかりと支え合う地域社会を実現することが求められています。地域コミュニティと行政が適切な役割分担のもと協力し合い、協働によるまちづくりを進め、魅力あふれる地域を創造します。

また、市民の自由な発想のもと、地域に根ざした活発な市民活動が行われ、住みよいまちとなるように支援するとともに、各市民団体や東北公益文科大学と一体となってまちづくりを進めます。

さらに、女性に対する固定的な役割分担意識や、これに基づく社会通念や慣行を解消し、それぞれの能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現します。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度 目標	23年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
地域コミュニティ 施設利用者数	利用者数実績	35.5万人	36.5万人	43万人 [36.5万人]	45万人 [39.0万人]
市民・まちづくり 活動団体数(NPO 法人含む)	設立団体数実績	180団体	201団体	185団体	220団体
各種審議会等委員 への 女性の参画率	女性委員/全委員 数	29.0%	25.9%	30.0%	35.0%

◎ 地域コミュニティ施設利用者数の増加を目標数値として、地域コミュニティ活動の拡大を図ります。5年後および10年後の各コミュニティセンター利用者数の目標数値を[]で記載しました。

◎ まちづくりを担う団体の設立増加を目標数値として、市民活動の充実と拡大を図ります。

◎ 各種審議会委員への女性の参画率を拡大することを目標数値として、男女共同参画社会の進展を図ります。

(目標数値の現状)

平成21年4月のコミュニティ振興会への一元化および旧三町地区コミュニティ振興会の発足を契機に、コミュニティ事業の拡充を図っており、23年度のコミュニティセンター利用者数は対前年比で2.9%増となりました。

公益活動支援センターの登録団体数は81団体となり、対前年比で4団体増加しました。年々活動団体数も増加してはいますが、伸び率が鈍化傾向にあり、更なる活動の場づくりをしながら支援していきます。

各種審議会等委員への女性の参画率については、翌年度の当初予算編成に係るヒアリングの際と、各種審議会等委員委嘱期間満了時期における庁内向け通知文で、積極的な女性の登用を呼びかけましたが、目標数値には至りませんでした。女性委員の積極登用の促進、男女共同参画の意識改革を図るとともに、推薦団体の選定方法などについて工夫・検討をする必要があります。

(施策の方向性)

コミュニティ活動の興隆を目指し、引き続きコミュニティ振興会への支援を行い、コミュニティ事業拡充の促進を図ります。

市民・まちづくり活動については、今後とも公益活動団体等の支援の充実や、更なる活動の場づくりをしながら支援し、市民による公益活動の広がりを図っていきます。

各種審議会等委員への女性の参画については、引き続き、女性委員の積極登用の促進、男女共同参画の意識改革を図っていきます。

(具体的推進策)

1 地域コミュニティ活動の活性化

協働のまちづくり推進のため、地域コミュニティ活動に対する支援は重要です。平成21年4月に全市でコミュニティ振興会へ制度が一元化となり、さらに地域コミュニティ活動が促進されるようサポート体制を充実していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
連合会支援事業	3	9	13	4	29	A	継続
自治会組織支援事業	3	9	14	3	29	A	継続
コミュニティ振興事業	4	9	14	4	31	A	継続
コミュニティ振興会連絡協議会支援事業	4	9	11	4	28	A	継続
コミュニティセンター管理運営事業	4	8	14	4	30	A	継続
地域の教育力向上事業	4	10	14	3	31	A	継続
八幡地域協議会運営事業	4	9	10	3	26	A	継続
松山地域協議会運営事業	2	9	10	3	24	A	継続
平田地域協議会運営事業	2	9	10	3	24	A	継続

2 地域コミュニティ施設の整備

地域コミュニティセンターについては、建設年度、老朽化の状況を踏まえ地域活動が円滑にできるよう計画的に整備します。

3 中山間地域、離島等の地域コミュニティ活動の充実

中山間地域、離島に限らず、協働のまちづくり推進のため、地域コミュニティ活動の充実、支援は重要です。中山間地域等の条件不利地域においては、特にきめ細かなサポートが必要となっており、地域コミュニティの更なる充実を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
飛島活力再生推進事業	3	10	11	3	27	A	継続
コミュニティ振興事業(再掲)	4	9	14	4	31	A	継続
八幡地域協議会運営事業(再掲)	4	9	10	3	26	A	継続
松山地域協議会運営事業(再掲)	2	9	10	3	24	A	継続
平田地域協議会運営事業(再掲)	2	9	10	3	24	A	継続

4 市民活動支援体制の充実

公益、協働のまちづくりを推進するため、市民の自主的で公益性の高い活動への支援は重要です。引き続き、公益活動支援センターの利用促進、公益活動の広がりを図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
交流ひろば管理事業	2	7	12	3	24	A	継続
市民活動支援事業	2	9	15	4	30	A	継続

5 東北公益文科大学地域共創センターとの連携

公益、協働のまちづくりを推進するため、市民の自主的で公益性の高い活動への支援は重要です。地域共創センターと連携し、公益活動の広がりを促進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
大学まちづくり地域政策形成事業	4	9	11	3	27	A	継続
市民活動支援事業（再掲）	2	9	15	4	30	A	継続

6 男女共同参画社会の実現に向けた学習機会と情報提供の充実

男女が共に暮らしやすい社会の実現のため、男女共同参画に関する啓発活動を継続し、市民への浸透を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
男女共同参画推進事業	2	8	13	3	26	A	継続

【個性創造プロジェクト】～公益の心と個性あふれる人、地域の創造～

《目標値の進捗状況》

重点施策3事業に掲げた9項目、13の目標値の進捗状況は、到達が38.5%、概ね到達が38.5%、未到達が23.0%となりました。

評価	目標数 (件)	構成比 (%)	目標値の到達基準
到達	5	38.5	目標値に対して100%以上のもの
概ね到達	5	38.5	目標値に対して90%以上で、100%未満のもの
未到達	3	23.0	目標値に対して90%未満のもの
未算出	0	0.0	単年度で目標値を測定できないもの
計	13	100.0	

項目	算出方法	23年度目標	23年度結果	進捗状況
公益、道徳性を養う 体験学習の割合	小学校の実施校数の割合	64.0%	54.1%	未到達
体力向上の割合	小学校3年生の50m走の 平均タイム	男子 10.35秒	男子 10.41秒	概ね到達
		女子 10.51秒	女子 10.54秒	概ね到達
不登校児童と生徒の 割合	全児童生徒に対する出現率	小0.10% 中1.95%	小0.17% 中1.96%	未到達 概ね到達
生涯学習事業の満足 度	アンケート調査	76.0%	87.0%	到達
図書館利用の割合	館外貸出冊数	553,000冊	569,505冊	到達
	館外貸出人数	157,000人	155,163人	概ね到達
運動習慣者の割合の 増加	アンケート調査	男38.0%	男40.2%	到達
		女34.4%	女32.6%	概ね到達
民俗芸能保存団体の 育成、組織化数	民俗芸能保存会登録団体数	31団体	32団体	到達
市民芸術祭入場者数	入場者数実績	24,000人	26,939人	到達
文化施設の利用者数	利用者数実績	279,500人	230,161人	未到達

《事務事業の評価》

方向性については、下記区分のと通りの位置付けとなりました。Aランク（継続）は対象事業の74.1%を占めています。Bランク（改善）は25.9%、Cランク（見直し）およびDランク（休・廃止）は無しという結果となりました。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	40	74.1	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	14	25.9	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	0	0.0	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し
D	0	0.0	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定
計	54	100.0			

【平成23年度予算編成で完了、廃止および統廃合された事業】

事業名	ランク	廃止理由
ロスアンゼルス四世交流事業	A	事業の完了。
幼児運動能力調査報告事業	A	報告事業の完了。
教育相談研修講座開催事業	A	「教育相談事業」に統合して実施。
光ヶ丘陸上競技場整備事業	A	整備事業の完了。

【平成24年度において新たに重点プロジェクトとして取り組む事務事業】

事業名	事業概要
出羽国誕生1300年記念事業	平成24年は、出羽の国が誕生して1300年にあたることから、出羽の国府と推定される城輪柵跡の歴史的な重要性、また古来より守り伝えてきた伝統文化を再評価する機会として捉えるとともに、記念事業により交流人口の拡大を図り地域振興に資する。
松山歴史公園整備事業	市民が郷土に愛着と誇りを持ち、伝統ある教育のまちの象徴として、また、訪れる人々が城下町の歴史と文化に触れ親しむ場所として、松山歴史公園の整備を図る。

重点施策1) 未来に向かう酒田っ子の育成

子どもたちが夢あふれる未来に向かって、健康で心豊かにたくましく成長していく姿は、すべての市民の願いです。明日を担う酒田っ子が、広い「かかわり」の中で「公益の心」、他への思いやりの心を持ちながら、自ら学び、自ら考える「ちから」が育まれるよう家庭や学校、地域が一体となって教育内容や教育環境を充実します。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度目標	23年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
公益、道徳性を養う体験学習の割合	小学校の実施校数の割合	64.0%	54.1%	70.0%	100.0%
体力向上の割合	小学校3年生の50m走の平均タイム	男子 10.35秒 女子 10.51秒	男子 10.41秒 女子 10.54秒	男子10.32秒 女子10.50秒	男子10.17秒 女子10.45秒
不登校児童と生徒の割合	全児童生徒に対する出現率	小0.10% 中1.95%	小0.17% 中1.96%	小0.1%未満 中2.0%	小0.1%未満 中1.3%

- ◎ 公益、道徳性を養う体験活動の実施割合を目標数値として、「公益の心」の醸成を図ります。
- ◎ 運動能力の基礎となる50m走の平均が、県、全国平均より低い状況にあり、5年後には県平均、10年後には全国平均を上回ることを目標数値として、体力の向上を図ります。
- ◎ 不登校児童、生徒の割合を少なくすることを目標数値として相談体制の充実や他を思いやる心の醸成等を図ります。

(目標数値の現状)

公益、道徳性を養う体験学習の実施割合は、前年度より1.1ポイント減少し、目標値に到達しませんでした。

体力向上については、男子、女子ともにわずかに目標値に届きませんでした。

不登校傾向の児童・生徒の数は、小学校で目標値に届かなかったものの、中学校では、ほぼ目標値を達成しています。

(施策の方向性)

今後も、総合的な学習の時間や特別活動の時間および道徳の時間の中で、公益活動などの体験的活動を取り入れるように働きかけを続けていきます。

体力向上については、徐々にではありますが、タイムが短縮される傾向もあり、今後ともこの傾向が続くよう、小学校で基礎的運動能力に重点を置いた体育授業、総合型地域スポーツクラブへの支援を続けていきます。

不登校傾向の児童・生徒の割合は若干増加傾向にあるので、スクールカウンセラーや教育相談員の校内相談体制の充実を図るとともに教職員の研修を更に充実させます。また、人間関係づくりのトレーニングや他への思いやりの心を育むための公益の心を育てる授業の充実を続けていきます。

(具体的推進策)

1 体験活動の充実

本市の恵まれた自然環境の中で、仲間と協力しながら活動し、生きる力が身に付くよう、新たに鳥海高原家族旅行村を基点とした自然体験学習事業を積極的に展開していきます。事業の見直しや新たな事業を織り込みながら「公益の心」を育てていく取り組みを進めていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
飛島いきいき体験スクール支援事業	3	9	13	2	27	A	継続
中学生職場体験学習推進事業	4	10	13	4	31	A	継続
中学生海外派遣事業「はばたき」	4	9	9	3	25	A	継続
「少年の翼」交流事業	3	7	10	3	23	B	改善
小学生派遣事業（八幡）	4	8	7	2	21	B	改善
青少年国内外交流事業（松山）	4	9	7	3	23	B	改善
人づくり研修交流事業（平田）	4	5	8	2	19	B	改善
ロスアンゼルス四世交流事業	4	8	11	3	26	A	継続
自然体験学習支援事業	4	11	13	2	30	A	継続

2 開かれた学校づくりの推進

特色ある学校づくり支援事業により、地域と連携しながら、特色のある学校づくりを進めてきています。児童、生徒の公益の心を育てるには、学校教育活動のウエイトが高いことから、引き続き、教職員の意識を高め、教育課程での取り組みを拡大します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
特色ある学校づくり支援事業	2	7	10	3	22	B	改善
手づくり学校環境整備事業	3	11	13	3	30	A	継続

3 確かな学力の向上

教育研究所運営事業や学力向上対策事業などにより、教員の資質向上と児童、生徒の学力の向上に努めています。学力向上の対応は学校教育活動による部分が大きいことから、教員研修を充実し、資質向上に努めながら、心のこもった教育活動を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
学力向上対策事業	2	10	11	2	25	A	継続
教育研究所運営事業	4	10	11	3	28	A	継続
外国人英語講師招致事業	4	10	11	3	28	A	継続
中村ものづくり事業	4	8	12	3	27	A	継続
教育委員会科学賞事業	3	10	10	3	26	A	継続

4 読書活動の推進

図書館では、読み聞かせなどのボランティア育成を進めています。引き続き、ボランティアの育成を進めるとともに、小中学校では読み聞かせの実施、読書冊数増加につながる学校図書活動の充実を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
小学校教材等充実事業（図書購入費）	4	10	13	3	30	A	継続
中学校教材等充実事業（図書購入費）	2	10	13	3	28	A	継続
行事講座関係事業	3	10	11	3	27	A	継続

5 子どもの体力向上事業の推進

子どもの体力向上事業により未就学児童の基礎的運動能力の向上に取り組んできました。この事業の成果のノウハウを活かせるようまとめたテキストの活用を促していきます。小学生の体力向上については、教育課程の中で効果的な取り組みを検討していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
幼児運動能力調査報告事業	4	11	13	3	31	A	継続
小学校スポーツ振興事業	4	10	12	2	28	A	継続

6 特別支援教育および教育相談体制の充実

ADHD等支援体制推進事業など多様化する特別支援教育への対応をするとともに、不登校やいじめなどの教育相談体制の充実に努めてきました。さらに教職員のスキル向上を進め、効果を上げていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
スクールカウンセラー等活用事業	2	11	14	3	30	A	継続
ADHD等支援体制推進事業	4	10	11	3	28	A	継続
教育相談充実事業	2	10	14	3	29	A	継続
適応指導教室維持事業	4	10	14	4	32	A	継続
教育相談研修講座開催事業	2	10	13	2	27	A	継続
問題を抱える子供等の自立支援事業	2	11	11	2	26	A	継続

7 学区改編および統合再編の検討、実施

学区改編については、保護者や地域の方々のご理解を得ながら取り組んでいます。子どもたちの充実した教育環境を確保するため、継続して統合再編を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
学区改編推進事業	4	10	14	4	32	A	継続
学校統合事業	4	10	14	3	31	A	継続

重点施策2) 生涯学習と生涯スポーツを通じた人づくり、まちづくり

社会の変化が急速に進み、市民の生活意識や価値観が多様化している時代にあつて、健康で心豊かに充実した人生を送るために、「いつでも」「どこでも」「だれでも」気軽に生涯学習、スポーツ・レクリエーション活動に参加できる環境を整備します。また、学んだ内容や成果を自ら進んで地域社会に還元できる人づくりを進めます。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度目標	23年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
生涯学習事業の満足度	アンケート調査	76.0%	87.0%	76.0%	80.0%
図書館利用の割合	館外貸出冊数	553,000冊	569,505冊	555,000冊	635,000冊
	館外貸出人数	157,000人	155,163人	137,000人	139,000人
運動習慣者の割合の増加	アンケート調査	男 38.0%	男 40.2%	39.0%以上	42.0%以上
		女 34.4%	女 32.6%	35.0%以上	38.0%以上

◎ 中央公民館主催事業の参加者に対する満足度アンケート調査値を目標数値として、学習意欲の高まりを図ります。

◎ 図書館利用者と貸出冊数を目標数値として、読書意識の高まりを図ります。

◎ 健康さかた21後期計画の市民アンケート調査における運動習慣者の割合を目標数値として、健康、スポーツへの意識や取り組みの高まりを図ります。

(目標数値の現状)

生涯学習事業の満足度については、市民住民ニーズの把握に努めて各種講座等を実施した結果、目標値を上回ることができました。

図書館における貸出冊数は目標値に達していますが、館外貸出人数については、平成21年度および22年度の数値を下回り、目標値をクリアすることができませんでした。

運動習慣者については、女性の運動習慣者の割合をいかに伸ばしていくかが課題となっています。

(施策の方向性)

生涯学習事業については、個人の要請による各種講座と、社会の要請による現代的課題に対応する事業について、バランスを考慮しながら事業の見直しを図り学習機会の提供を図っていきます。

図書館利用については、「子ども読書活動推進計画」によるブックスタート⁶の実施等で児童図書の利用が増加しています。今後も関係部署との連携によりPR活動を継続していきます。また、学校図書館や読み聞かせ団体等への団体貸出の利用増に努めていきます。

運動習慣者については、女性や働き盛りの青年、壮年層がいかに運動習慣をつけていくかということ課題として、いつでも誰でも取り組める対策を検討していきます。

⁶ ブックスタート：赤ちゃんのここと心育てるため、抱っこをするあたたかさの中で、絵本の内容を優しく語りかけること。

(具体的推進策)

1 各年代期に適した学びとスポーツの推進

「いつでも」「どこでも」「だれでも」市民が気軽に生涯学習ができるよう、各年代期に合わせて充実した各種講座の実施に努めています。自主的な活動としても広く展開できるよう人材の育成を進めていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
生涯学習施設「里仁館」運営支援事業	3	7	10	3	23	B	改善
地域の教育力向上事業(再掲)	4	10	14	3	31	A	継続
光ヶ丘陸上競技場整備事業	4	12	14	3	33	A	継続
生涯学習推進事業(八幡)	4	8	10	3	25	A	継続
生涯学習推進事業(松山)	4	8	8	3	23	B	改善
生涯学習推進事業(平田)	4	9	10	3	26	A	継続

2 生きがいつくり、仲間づくりへの支援の充実

コミュニティ振興会の全市的な組織化に伴い、地域における一層の自主的な取り組みが期待されます。自主的な取り組みを実施できるような人材育成などの支援策の拡充を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
生涯スポーツ振興事業(八幡)	2	9	10	2	23	B	改善
生涯スポーツ振興事業(松山)	2	9	9	3	23	B	改善
生涯スポーツ振興事業(平田)	4	10	9	2	25	A	継続

3 健康スポーツ・レクリエーションの普及

市民の健康増進、体力向上のために気軽に取り組める軽スポーツ、ウォーキングの普及を推進しています。自主的活動の支援にウエイトを置きながら、引き続き普及に取り組めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
スポーツ行事開催事業	2	8	10	3	23	B	改善
ウインタースポーツ振興事業	3	8	11	3	25	A	継続

4 図書館のネットワーク化によるサービスの充実

東北公益文科大学メディアセンターおよび分館とのネットワークが形成され、貸出冊数も増加しています。市民ニーズを的確に把握しながら、更なる利用拡大を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
図書館業務電算システム運営事業	4	9	14	3	30	A	継続

重点施策3) 歴史と文化が織りなす人づくり、まちづくり

本市には、各地域に長年受け継がれてきた優れた歴史、文化遺産が多くあります。その価値を見つめ直し、新たな資源を掘り起こしながら、市民共有の財産として次世代に継承し、発展させるとともに、地域の個性を高め合うまちづくりを推進します。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度 目標	23年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
民俗芸能保存団体の 育成、組織化数	民俗芸能保存 会登録団体数	31 団体	32 団体	30 団体	36 団体
市民芸術祭入場者数	入場者数実績	24,000 人	26,939 人	24,200 人	24,900 人
文化施設の利用者数	利用者数実績	279,500 人	230,161 人	281,000 人	286,000 人

◎ 民俗芸能保存会加入団体の増加を目標数値として、保存、継承活動の活性化を図ります。

◎ 市民芸術祭入場者の増加を目標数値として、芸術文化活動の活性化を図ります。

◎ 文化施設の利用者数を目標数値として、文化意識の高まりや交流人口の増加を図ります。

(目標数値の現状)

酒田市民俗芸能保存会は、順調に加盟団体を増やしてきており、平成23年度の登録数は32団体となりました。地域ごとの特色を大事にしながら、29年度における目標の36団体に向け、今後も未加盟団体への働きかけに努めていきます。

市民芸術祭入場者数は、目標値を達成していますが、年度により入場者数に2千～3千人の変動がみられますので、この状況を維持するように努めていきます。

文化施設利用者数は、東日本大震災の影響があった前年度の数字は上回りましたが、目標値には届きませんでした。

(施策の方向性)

民俗芸能保存団体の育成、組織化については、後継者不足の解消や保存促進に向け、保存団体同士の情報交換の場を積極的に提供し、母体となる地域コミュニティの育成・支援の強化を行っていきます。現在、未加盟団体に対して加盟促進を図っておりますが、今後とも随時相談に応じながら働きかけに努めます。

市民芸術祭については、各種団体による発表会への支援、PRの充実を図っていきます。併せて、希望ホール等で質の高い公演会等の開催により、市民が芸術文化を楽しむ土壌づくりを行なっていきます。

文化施設利用者数については、新たなアイデアによる企画展示の充実や広報の強化等、施設ごとの対策を検討していきます。また、各文化施設や観光施設との連携の強化により、引き続き利用者の増加を図っていきます。

(具体的推進策)

1 民俗芸能、伝統行事の保存、継承と活用

黒森歌舞伎保存会や民俗芸能保存会および松山能振興会の保存活動を支援しています。活用面では、観光分野との連携を図りながら、交流人口の拡大へも繋げる施策を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
文化財保存伝承活動支援事業	4	9	9	3	25	A	継続

2 自主的文化活動の促進と企画運営ができる人材育成

希望ホール企画運営委員会をはじめ、市民芸術祭など自主的な企画運営体制は定着しつつあります。引き続き、文化活動を総合的にコーディネートできる人材等の育成について取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
市民会館自主事業等運営事業	4	9	10	3	26	A	継続
酒田希望音楽祭開催事業	2	8	11	3	24	A	継続
市民芸術祭実行委員会負担金	4	9	10	3	26	A	継続

3 さかた歴史街道事業の推進

さかた歴史街道事業として取り組んできましたが、事業内容の改善を図りながら、市民に地域の歴史文化を理解してもらい、地域の魅力を感じてもらえるよう継続的な取り組みを行います。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかた歴史街道事業	2	7	10	2	21	B	改善

4 歴史文化、自然資源の観光活用

各施設ごとにニーズに合った企画展示を実施するとともに施設間連携を図っています。今後、観光サイドとの連携をさらに強化し、交流人口の拡大に繋がります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
写真展示館管理事業	2	8	11	3	24	A	継続
美術館管理事業	2	8	11	3	24	A	継続
資料館管理運営事業	4	8	13	2	27	A	継続
旧鑑屋管理運営事業	2	8	12	2	24	A	継続
文化伝承館管理運営事業	2	7	12	2	23	B	改善
旧阿部家管理運営事業	2	6	12	2	22	B	改善
文化的景観保護推進事業	2	8	10	2	22	B	改善

【まち快適プロジェクト】～美しく暮らしやすい安全で安心なまちの創造～

《目標値の進捗状況》

重点施策4事業に掲げた9項目、11の目標値の進捗状況は、到達が44.5%、概ね到達が22.2%、未到達が22.2%、未算出が11.1%となりました。

評価	目標数 (件)	構成比 (%)	目標値の到達基準
到達	4	44.5	目標値に対して100%以上のもの
概ね到達	2	22.2	目標値に対して90%以上で、100%未満のもの
未到達	2	22.2	目標値に対して90%未満のもの
未算出	1	11.1	単年度で目標値を測定できないもの
計	11	100.0	

項目	算出方法	23年度 目標	23年度 結果	進捗状況
手づくり公園事業の推進	実施公園数	102 箇所	103 箇所	到達
美化サポーターの登録人数	登録人数	8,840 人	10,584 人	到達
景観形成重点地域の指定数	指定地域数 (累計)	2 地域	2 地域	到達
住宅の耐震化率	耐震化率	76.0%	—	未算出
危険ブロック塀の解消	危険個所数	50 個所	92 個所	未到達
自主防災組織率	組織率	93.0%	91.5%	概ね到達
市民1人あたりのごみ排出量	家庭系の普通ごみ1人 1日あたりの排出量	686.00 g	717.73 g	概ね到達
リサイクル率	ごみ資源化量/ごみ排 出量	22.9%	16.9%	未到達
下水道等普及率	使用可能人口/人口	87.4%	91.7%	到達

《事務事業の評価》

方向性については、下記区分のとおり位置付けとなりました。Aランク（継続）は対象事業の91.3%を占めています。Bランク（改善）は8.7%、Cランク（見直し）とDランク（休・廃止）は無しという結果となりました。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	42	91.3	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	4	8.7	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続

C	0	0.0	13点以上、18点未満	見直し	抜本の見直し
D	0	0.0	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定
計	46	100.0			

【平成23年度予算編成で完了、廃止および統廃合された事業】

事業名	ランク	廃止理由
街なみ環境整備調査事業	B	事業の完了。調査結果は「さかたらしい景観づくり事業」で活用する。
庁舎整備事業	A	「新庁舎整備事業」として継続。
鳥海小学校新校舎改修事業	A	事業の完了。
第一中学校校舎改修事業	A	事業の完了。
特定環境保全公共下水道管渠整備事業 (特別会計)	A	宮海地区は「分流式管渠整備事業」として取組みを継続する。

【平成24年度において新たに重点プロジェクトとして取り組む事務事業】

事業名	事業概要
泉小学校改修事業	耐震診断の結果に基づき、校舎および屋内運動場の改修を行う。
富士見小学校改修事業	耐震診断の結果に基づき、校舎および屋内運動場の改修を行う。
飛鳥中学校改修事業	耐震診断の結果に基づき、屋内運動場の改築、老朽化した校舎の改修とともに、校舎の増築を行う。

重点施策1) 公園都市構想の推進

まち全体を一つの公園として、美しくやすらぎとぬくもりにあふれた快適なまちをつくるため、緑化、美化ボランティア活動を広げ、緑豊かな空間づくりやごみや雑草のない心地よい環境づくりを行います。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度 目標	23年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
手づくり公園事業の 推進	実施公園数	102 か所	103 か所	124 か所	198 か所
美化サポーターの登 録人数	登録人数	8,840 人	10,584 人	9,200 人	11,000 人

◎ すべての都市公園や農村公園などで、手づくり公園事業を実施することを目標数値として、市民参加による公園整備を推進します。

◎ 美化サポーター登録人数の増加を目標数値にして、地域住民が主体となった身近な環境の改善を推進します。

(目標数値の現状)

手づくり公園については、7か所の公園・緑地において地元自治会等の団体により、花壇等の整備が行われました。

美化サポーター制度⁷は、義務や強制ではなく、まちを美しくきれいにする活動へ自分のできる範囲で参加し、生きがいや生活の充実感、人や社会と連携する喜びを感じられる活動として広く受け入れられており、登録人数については、5年後（平成24年度）の目標数値を上回っています。

(施策の方向性)

手づくり公園事業の推進については、地域にある公園等については、より地域住民に親しんでいただくため、広報による周知や自治会およびコミュニティ振興会に対する呼びかけを積極的に行いながら、今後も事業を継続していきます。

美化サポーター制度については、市民に制度が浸透し、活動内容が定着化していますが、人口の減少が予測される中、美化サポーターの登録人数を維持しながら活動レベルの向上を図っていきます。

⁷ 美化サポーター制度:市全体をより美しく快適な町にするために、道路、公園、河川、海浜などの一定の区域、区間において清掃、草刈り、花の植栽、花壇の維持管理などを行う自治会、学校、商店会、企業、個人等による登録ボランティア制度。市では、用具の提供、ごみの収集、花の種の支給、ボランティア保険の加入などの支援を行っている。

(具体的推進策)

1 市民参加による公園づくりの推進

美化サポーターの登録人数や活動団体数は順調に増加し、地元自治会による手づくり公園整備も進められています。地域にある公園により親しみを持ってもらうため、引き続き、市民参加による公園整備を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
公園都市構想事業	4	10	13	4	31	A	継続
手づくり公園整備事業	3	9	14	3	29	A	継続

2 緑化、美化ボランティア活動の推進

花のあるまちづくり推進事業など美化サポーターの活動を支援していますが、各総合支所管内の花いっぱい運動などについては、事業内容の改善を図りながら、緑化・美化ボランティア活動を広げ、ぬくもりや、やさしさが伝わり、心豊かで快適に暮らせるまちづくりを進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
花いっぱい推進事業（八幡）	4	10	8	3	25	A	継続
花いっぱい推進事業（松山）	3	9	10	3	25	A	継続
花いっぱい推進事業（平田）	2	9	10	3	24	A	継続

3 緑化の推進

緑豊かな環境をつくるため、生垣設置支援などにより緑化意識の高揚に努めています。平成23年度は生垣推進事業として11件（延長157m）の助成を実施しました。引き続き、生垣設置助成の実績向上を図りながら、市民意識の高揚を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
緑化総務管理事業	2	8	12	2	24	A	継続

重点施策2) 美しい景観づくり

日本海や最上川、鳥海山などの自然景観に加え、山居倉庫とケヤキ並木、旧台町や旧寺町界限、松山城址周辺などの歴史、文化的景観を生かしたまちづくりを進めるため、景観法に基づく計画を策定し、美しい景観づくりを基本とした総合的な景観行政を推進します。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度 目標	23年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
景観形成重点地域の指定数	指定地域数 (累計)	2地域	2地域	3地域	6地域

◎ 山居倉庫周辺や旧台町、旧寺町周辺など、歴史、文化的景観を生かした地域等を重点地域に指定することにより、美しい景観形成に取り組みます。

(目標数値の現状)

山居倉庫周辺地区を景観形成重点地域に指定し、地域内における景観に配慮した建物の建替えなどに対して、景観助成制度により支援を行っています。

平成23年8月1日付けで松山歴史公園周辺地区を景観形成重点地域に指定しました。

(施策の方向性)

今後も、魅力的な景観づくりを推進するため、景観計画の周知を図るとともに、新たな景観形成重点地域の指定に向けた検討を継続していきます。

(具体的推進策)

1 市民への景観啓発活動の充実

景観形成重点地域における景観助成制度や酒田市景観計画に基づく届出制度をはじめ、良好な景観形成を図るため、市民、事業者への啓発活動の充実に努めます。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかたらしい景観づくり事業	2	9	12	2	25	A	継続

2 景観形成重点地域の指定

山居倉庫周辺地区、松山歴史公園周辺地区の指定に続き、新たな景観形成重点地域の指定に向けた検討を進めます。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかたらしい景観づくり事業(再掲)	2	9	12	2	25	A	継続
街なみ環境整備調査事業	1	8	7	2	18	B	改善

3 景観づくり活動への支援

松山地区において、松山歴史公園周辺地区景観づくり協議会の議論を踏まえ、松山歴史公園周辺地区を景観形成重点地域に指定しました。

今後も景観づくり意識の高い地区での検討組織の立上げ、地域の景観づくり活動への支援に努めます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
さかたらしい景観づくり事業(再掲)	2	9	12	2	25	A	継続	

重点施策3) 災害に強い安全で安心なまちづくり

阪神・淡路大震災や新潟中越地震、能登半島地震、新潟中越沖地震など大規模な地震が発生し家屋の全半壊等甚大な被害をもたらしました。

本地域では、庄内平野東縁における地震や日本海東方沖地震等の発生が懸念されています。このため、建築物の耐震改修促進計画に基づき、災害時の避難施設や救護施設など公共施設の耐震化を推進するとともに、住宅についても耐震化率を高めます。

また、消防機能など地域防災の強化を図りながら、地域力による自主的防災活動を高めます。

さらに、近年の局所的な集中豪雨による市街地部の道路冠水等の被害を解消するため、雨水幹線の整備を行い、安全で安心なまちづくりを進めます。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度 目標	23年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
住宅の耐震化率	耐震化率	76.0%	—	80.0%	90.0%
危険ブロック塀の解消	危険個所数	50 個所	92 個所	50 個所	0 個所
自主防災組織率	組織率	93.0%	91.5%	100.0%	充実強化

◎ 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化率の向上と危険ブロック塀の解消を目標数値として、危険個所の解消と住宅の耐震化を推進します。

◎ 市内全域での自主防災組織率を目標数値として、自主防災組織の体制強化を図ります。

(目標数値の現状)

住宅の耐震化について、平成23年度は、耐震診断士による耐震診断を24件実施しました。また、木造住宅の耐震改修への支援として補助金交付を2件行いました。

危険ブロック塀解消に対する支援は、3件(延長19.7m)実施しました。これは、平成19年度から取り組んでいる事業で、ブロック塀を除却するには有効な手段ですが、周知は行っているものの自己負担が伴うため、支援件数が伸び悩んでいます。

自主防災組織率の向上については、組織率90%を超えた時点から、伸びが緩やかになっています。

(施策の方向性)

市民自らが木造住宅の耐震性を確認することによって、具体的な耐震改修へ結びつけるために、引き続き、市が耐震診断士を派遣する事業と無料の簡易診断事業の周知・実施に取り組んでいきます。

危険ブロック塀解消については、所有者の意識向上につながらず、支援事業に係る補助金の交付件数が予定を下回っていますが、市民の安全確保のために、危険性や支援事業の周知を図りながら事業を継続していきます。

自主防災組織については、東日本大震災発生以降、地震や津波に対する市民の防災意識がいっそう高まっていることから、引き続き、組織率向上のために、未組織自治会への自主防災組織設立の働きかけを重点的に行っていきます。

(具体的推進策)

1 公共施設耐震化の推進

耐震診断事業により、計画的に学校などの公共施設の耐震診断を進めてきています。耐震診断結果に基づいて、学校施設については特別の事情があるものを除き平成27年度までに整備を完了するように取り組んでいきます。その他の公共施設についても、早期に耐震化を図っていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
庁舎整備事業	4	11	15	3	33	A	継続
とびしま総合センター改修事業	4	11	15	3	33	A	継続
松原小学校改築事業	4	11	15	3	33	A	継続
亀城小学校改築事業	4	11	15	3	33	A	継続
鳥海小学校新校舎改修事業	4	11	15	3	33	A	継続
松陵小学校校舎改修事業	4	11	15	3	33	A	継続
第一中学校校舎改修事業	4	11	15	3	33	A	継続
第二中学校校舎改修事業	4	11	15	3	33	A	継続
ひらた生涯学習センター耐震改修事業	4	11	15	3	33	A	継続

2 住宅耐震化のための支援制度

需要に対応し住宅改善支援事業の拡充など、様々な住宅耐震化促進事業に取り組んでいます。引き続き、耐震診断の推進・耐震補強工事費用の支援などにより、住宅の耐震化を促進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
木造住宅耐震診断士派遣事業	2	9	13	3	27	A	継続
木造住宅耐震改修支援事業	2	9	12	2	25	A	継続
住宅改善支援事業	4	10	12	3	29	A	継続
住宅リフォーム総合支援事業	4	10	13	3	30	A	継続

3 危険ブロック塀の解消

危険ブロック塀の撤去に対する助成制度を設けていますが、実績が上がっていない状況にあります。危険ブロック塀が早急に解消されるよう、PR活動を強化します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
危険ブロック塀等撤去支援事業	2	10	10	2	24	A	継続

4 雨水幹線排水路の整備

近年のゲリラ的集中豪雨の発生などによる市街地の道路冠水、浸水等に備えて、雨水排水対策による浸水被害常襲地域の解消に向けた取り組みとして、分流式雨水幹線整備事業や合流浸水対策事業などにより、計画的な整備を進めています。引き続き、雨水幹線等の改修を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
分流式雨水幹線整備事業(特別会計)	2	11	16	4	33	A	継続

5 消防団の体制強化

市民の安全安心確保のため、地域の消防団の役割は重要であり、継続して充実強化を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
消防団協力事業所認定事業	4	10	12	3	29	A	継続
消防団事業	3	10	16	4	33	A	継続
女性消防団活動事業	4	10	16	4	34	A	継続

6 自主防災組織に対する協力、支援

平成23年3月の東日本大震災で大きな教訓を得たように、災害時、特に大規模地震、津波の場合は、災害発生直後の避難誘導、人命救助は近隣住民が担うこととなります。市民の安全安心確保のため、地域の自主防災組織の役割は重要であり、継続して充実強化を図っていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
災害時要援護者避難支援事業	2	11	14	3	30	A	継続
自主防災組織育成事業	3	10	16	3	32	A	継続
防災資機材整備事業	4	11	14	4	33	A	継続

7 自主防災リーダーの育成

自主防災組織の円滑な運営、組織体制の強化を図るために自主防災のリーダー育成、若い世代の参画を進めていきます。各自治会単位でリーダーが育成されるよう取り組んでいきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
地域自主防災活動支援事業	2	6	10	2	20	B	改善

重点施策4) みんなでつくる循環型社会

多様化するライフスタイルや経済活動により、環境問題はごみなど身近なものから、温暖化など地球規模のものにまで広がっています。豊かな自然や環境を未来に引き継いでいくため、市民一人ひとりの環境に対する自覚と責任を喚起しながら、みんなが参加し行動する、環境にやさしい循環型社会を目指します。

(目標数値)

項目	算出方法	23年度 目標	23年度 結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
市民1人あたりのごみ排出量	家庭系の普通ごみ1人1日あたりの排出量	686.00 g	717.73 g	674.00 g	652.00 g
リサイクル率	ごみ資源化量/ごみ排出量	22.9%	16.9%	23.7%	25.1%
下水道等普及率	使用可能人口/人口	87.4%	91.7%	90.0%	100.0%

◎ 一人ひとりのごみ排出量を目標数値として、減量するための「ごみ3R運動」を推進します。

◎ 下水道等普及率を目標数値として、水質浄化を推進します。

(目標数値の現状)

ごみ処理全体量については、少しずつではありますが、ここ数年減少傾向が続いています。家庭系普通ごみ排出量については、平成23年度は前年度とほぼ同じ数値結果となりました。今後もほぼ横ばいの状況が続くものと思われまます。1人1日当たりの排出量では30グラム程度目標値を上回っています。

リサイクル率は、県平均よりは高くなっていますが、ここ数年減少傾向が続いています。ごみステーションにおける紙類資源回収量は横ばい状態となっています。

平成23年度末の下水道等普及率は、前年度から1.8ポイントアップしており、順調に向上しています。

(施策の方向性)

ごみ減量やリサイクルに対する市民の意識も高まっていることから、今後も広報やホームページ、マスコミ等を活用し、ごみ減量化に向けて市民の関心を高め、循環型社会の実現を目指していきます。

下水道施設の整備推進は、本市の自然条件や人口密度、土地利用との社会条件を考慮して、公共下水道、流域関連公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽それぞれの整備手法を用いて進めています。引き続き、目標値である平成29年度における普及率100%に向け、計画的に整備を推進していきます。

(具体的推進策)

1 環境保全活動の促進

「みどりのカーテン事業」などの省エネ活動事業や一般家庭から出された廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料生成活用事業等を通じて、市民一人ひとりが環境に

やさしい行動に取り組んできています。市民の環境問題に対する意識は高まっていますが、より一層の行動を促進していくため、引き続き、啓発を行っていくとともに、様々な視点からの事業展開を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
浄化槽雨水貯留施設転用補助事業	2	8	10	2	22	B	改善
バイオディーゼル燃料生生活用事業	2	6	13	3	24	A	継続
市民エコアクション推進事業	4	8	12	2	26	A	継続
住宅用太陽光発電システム普及事業	4	9	10	4	27	A	継続

2 ごみ減量情報の提供および普及啓発活動の推進

ごみの処理量は、ここ数年、若干ずつではありますが減少しています。資源回収運動には多くの団体が参加し、ごみ減量化の意識付けに効果を上げています。今後も引き続き啓発活動等を行い、ごみ減量化を促進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
ごみ減量化推進事業	3	11	8	4	26	A	継続
廃棄物対策事業(資源ステーション管理委託費)	2	7	7	2	18	B	改善

3 新エネルギー（自然エネルギー、バイオマスエネルギー）の普及促進

地球温暖化防止のための自然エネルギーなどの再生可能エネルギーについては、企業や市民の意識も高まってきており、NPO等の市民団体や民間事業者による再生可能エネルギーへの取り組みも進んできています。引き続き、市民、事業者、行政が一体となって普及を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかた型地域材利活用支援事業（再掲）	2	9	11	3	25	A	継続
住宅用太陽光発電システム普及事業（再掲）	4	9	10	4	27	A	継続

4 生活排水対策事業の推進

下水道等の普及率は順調に向上し、平成23年度末で91.7%となっています。普及率100%に向け、今後も公共下水道、流域関連公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽による生活排水処理事業を計画的に推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
側溝整備事業	4	11	15	3	33	A	継続
分流式管渠整備事業（特別会計）	2	10	14	4	30	A	継続
流域関連公共下水道管渠整備事業（特別会計）	2	10	14	4	30	A	継続
特定環境保全公共下水道管渠整備事業（特別会計）	4	10	14	4	32	A	継続
浜中地区農業集落排水事業（特別会計）	4	10	14	4	32	A	継続
浄化槽市町村整備推進事業（特別会計）	2	9	12	2	25	A	継続